

琉球大学学術リポジトリ

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2010-02-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宮城, 悦二郎, 保坂, 廣志, 藤田, 高弘, 音, 好宏, 比嘉, 要, Miyagi, Etsujiro, Hosaka, Hiroshi, Fujita, Takahiro, Oto, Yoshihiro, Higa, Kaname メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/15547

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容

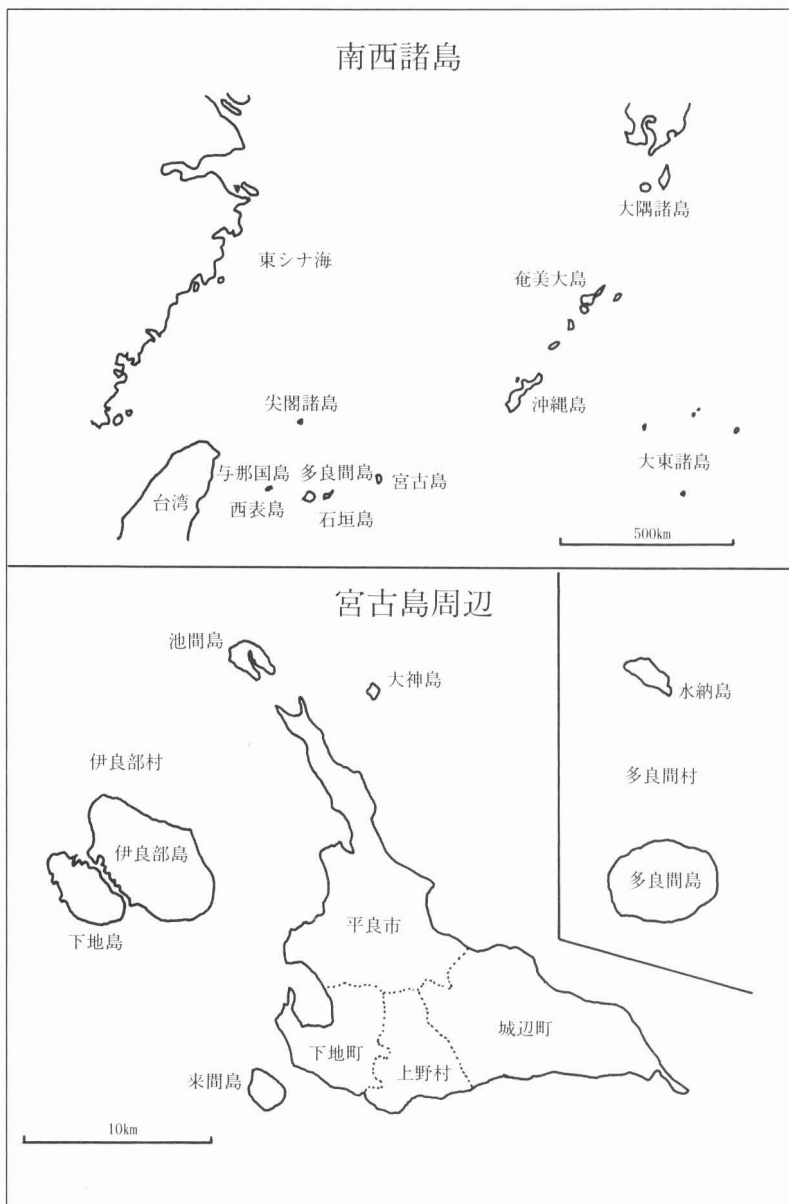
宮城悦二郎 保坂 廣志 藤田 高弘
音 好宏 比嘉 要

はじめに

本稿は財団法人・放送文化基金より研究助成を受けて、1991年の夏に沖縄県宮古島（平良市および隣接町村）を対象地域として実施された研究プロジェクト「多チャンネル化と地域住民の意識変容に関する総合的研究」（代表研究者・宮城悦二郎琉球大学教授）の結果をまとめたものである。

本研究の目的は、近い将来に本格的な多チャンネル化が予定されている宮古島における地域メディアの現状と住民意識を把握し、さらには多チャンネル化の進展が同島の地域メディアの事業活動にいかなる影響を与え、住民意識はもちろん地域社会全体にどのような変容をもたらすのかを考察しようというものである。

宮古島は沖縄本島の南西約300Km に位置し、宮古群島の中核をなす島であり、平良（ひらら）市など4市町村からなる人口約5万人、1万4,000世帯の典型的な島興社会である。（図1）宮古群島はさらにその南に位置する八重山群島とあわせて現在でも「先島」と呼ばれ、かつて遠隔の孤島と見なされていた時代の名残をとどめてはいるが、高速の貨客船とジェット旅客機で沖縄および本土と直結されている今日、宮古はもはや隔離された離島ではない。宮古空港から那覇市へはおよそ45分（1日7往復）、羽田へ3時間弱（1日1往復）の便がある他、同空港から隣接する島々へのコミューター航空路も開かれている。



このように交通事情は復帰前と比較しても格段に改善されたとはいえ、宮古は社会文化的には独自性が強く、「アララガマ精神^(註1)」といった言葉に象徴されるようにその長い歴史のなかで培われてきた強烈な共同体意識と濃密な人間関係を保っている島でもある。

宮古には産業としてはサトウキビを中心とした農業、かつては遠洋マグロ漁業で栄えたが現在は低迷している水産業に加えて、本土資本の開発によるリゾート・ホテルと関連企業からなる観光業などがあるが、いずれも決定的な基幹産業とはなりえていない。したがって、地域の経済は—これは県全体にも言えることだが—公共事業関連の投資（政府による沖縄開発振興計画）に依存する体質となっている。労働集約型の産業のないことから、島の若者の大半は島外（沖縄本島および他府県）に職を求めることを余儀なくされている。このことは他の群島に比較して宮古には島外に居住した経験のある人が多いという原因にもなっていて、住民の対沖縄本島・対本土観、自己イメージの形成にも影響を与えているものと思われる。

日本本土からみると、沖縄本島であれ、宮古・八重山であれ、全体を“沖縄”として捉えがちであるが、沖縄県内では先島は本島とは異なる特異な部分を持つ文化圏を形成しているものとみなされている。確かに同じ琉球文化圏にあるとはいえ、宮古・八重山はその地理的条件ゆえに、独自の文化的特性を育んできたし、そのことが沖縄本島と宮古の間に文化的差異感を生むことになり、そのような差異感と両者間の社会・経済的格差が結びつくと、ある種の偏見にもつながってくる。（宮古方言は本島の住民には全く理解不可能だし、本島に移り住んできた宮古出身者の標準語には独特なアクセントがあるので、出身地が分かりやすい）。そのような意味で本土と沖縄、沖縄と宮古の社会・文化的な関係には類似した構造がある。宮古から見るとき、その関係は二重の構造となる。宮古はつねに沖縄、本土という二つの“先進地域”を意識させられるのである。

そのような地理的条件もあって、宮古のメディアは、長年にわたって中央から遅れた状況におかれてきた。このことはかえって宮古住民の情報化への欲求を高め、現在のようなメディア状況を生み出す原動力になったと

いえよう。

放送メディアの多チャンネル化の影響を把握するうえでは、同じ放送系メディアでありながら地域メディアでもあるCATVが重要な研究対象となる。宮古でCATV事業を行っている「宮古テレビ」は、地域に密着したメディアとして精力的に活動する一方で、通信衛星などを利用した多チャンネル化にも積極的に取り組んでいる「地域民放」的機能を備えたきわめてユニークなCATVである。本研究の研究対象地域として宮古が選ばれたのは、同島が地理的に孤立した地域であることに加えて、宮古テレビのユニークな存在があったからである。

なお、調査方法および調査対象は以下のとおりである。

調査実施期間 1991年8月25日～同8月31日

調査方法 宮古有線放送の加入者台帳より等間隔サンプリングで200人を抽出した。さらに調査実施に当たっては対象世帯の中からファースト・バースデイ方式により実際の対象者を選んだ。

有効調査票 156票 (78%)

調査対象者の基本的属性は以下のとおりである。

表1 性別 (%)

男	42.9
女	57.1
合計	100

表2 年齢 (%)

16-19歳	10.9
20-29歳	12.2
30-39歳	29.5
40-49歳	22.4
50-59歳	12.8
60-69歳	8.3
70歳以上	3.8

表3 最終学歴 (%)

義務教育	30.1
旧制中学校	6.4
新制高校	39.7
旧制高校	0.6
短大	16.7
大学・大学院	4.5
D K	1.9

表4 職業 (%)

管理職	2.6
専門・技術職	12.2
事務職	10.9
サービス業	14.1
労務職	1.9
商工自営	8.3
農業	9.0
漁業	2.6
主婦	17.3
学生	9.6
無職・失業	3.8
その他	7.1
D K	0.6

表5 収入 (%)

100万円未満	9.0
100-200万円未満	14.1
200-300万円未満	12.2
300-400万円未満	12.2
400-500万円未満	5.8
500-600万円未満	1.9
600-700万円未満	0.6
700-800万円未満	0.6
800-900万円未満	0.0
900-1000万円未満	0.0
1000-1200万円未満	0.6
1200-1400万円未満	0.0
1400-1600万円未満	0.0
1600-1800万円未満	0.0
1800-2000万円未満	0.0
2000万円以上	1.3
不明	41.7

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

本調査対象者156人のうち、性別では女性が57.1%で男性よりやや多い。年齢層では、30歳代、40歳代がやや多く、60歳代以上が少ない。学歴では、高校卒業者が40.0%で、ついで義務教育終了者が30.0%、短大卒業者が16.8%という順になっている。職業別では、主婦が17.3%、サービス業が4.1%、専門・技術職が12.2%、事務職が10.9%という割合になっている。さらに収入では、不明と答えたものが41.7%、100-200万未満が14.1%、200-300万未満、および300-400万未満がそれぞれ12.2%となっている。

本稿は「はじめに」を山田晴通（共同研究者）、音好宏、宮城悦二郎、第Ⅰ章を音好宏、第Ⅱ章を保坂廣志、第Ⅲ章を比嘉要、第Ⅳ章を藤田高弘、「終わりに」を宮城悦二郎が執筆した。なお、本稿は1991年10月現在の資料をもとに執筆されたものである。

(注1) アララガマ精神とは、これくらいのことで負けるかという気合い入れと、これくらいのこともできないのかと相手を挑発するとき用いる。転じて、自他を挑発する宮古人の気質を表現するものとなっている。沖縄タイムス社『沖縄大百科事典』収載の松原清吉の解説参照。

第I章 宮古群島のメディア環境

——宮古テレビを中心に——

I-1. 宮古群島のメディア状況^(注1)

宮古島は、沖縄県の政治・経済の中心である沖縄本島から距離的にも離れているという地理的条件もあって、宮古群島自体で一つの文化圏を形成してきたと言われてきた。メディア事情においても、沖縄本島とはまた異なった独特の発展形態を遂げてきたということができよう。

特に、マス・メディアについて言えばそれは、地元新聞の存立状況に最も端的に現れているといえよう。人口約6万人、世帯数約1万8,000世帯のこの宮古群島に、『宮古毎日新聞』(約8,000部)、『宮古新報』(約8,000部)、『日刊宮古』(約4,000部)と、地元3紙が競り合っている。加えてこの地元紙3紙のほかに、沖縄本島に本社を持つ県域紙である『沖縄タイムス』(宮古群島での販売部数約2,800部)と『琉球新報』(同約3,500部)も、この販売競争に加わっている。これら県域紙は、沖縄本島から空輸され、数時間遅れで配達されるわけであるから、地元新聞界の競争は激烈である。情熱的といわれる宮古人の気性と、宮古の独特な政治的要因が結びついて3紙もの地元新聞が並存してきたといわれる。山田ほか(1992)が指摘するように、宮古という地理的に閉ざされた地域において、住民はより小さな政治への関心の強さを持ち、地元新聞も「そうした渦のなかに巻き込まざるを得ないし、またそうした構造に乗ることで存続していく」といった状況がある。

このように、政治文化的な要因が宮古のメディア状況に微妙に影響を与えているのは確かであろう。

一方、宮古の放送の歴史を振り返ってみると、戦後沖縄が米軍統治下にあったこともあり、きわめて特異な放送の発達史を歩んできた。まず、ラジオ放送については、1953年に沖縄本島の中波ラジオを中継する親子ラジオが設立されたのを皮切りに、64年に琉球放送によって中波ラジオの中継

局が建設されたことでそのサービスを広く住民が享受できるようになる。一方、テレビ放送事情についても、極めて独特な発展を遂げてきたと見ることができよう。宮古におけるテレビ放送の送信サービスは、67年にO H K（沖縄放送協会→72年、NHKに移行）宮古支局より、本島から空輸されたビデオパッケージの再送信を開始したことに始まる。NHKについては、現在のようにNHK総合と教育テレビが同時放送となったのは76年、わずかに16年前である。現在においても、いわゆる地上波放送として受信できるのは、沖縄本島から海底ケーブルを通して再発信されるNHKのみである。地上民放について言えば、沖縄本島から発信される沖縄の二つの地元民放テレビ局、琉球放送と沖縄テレビ放送の2波は、距離が遠いため宮古群島までは届かず、宮古の住民は直接受信できない状況にある。また、一方で本島と同じような民放局設立の要望は沖縄の本土復帰以前にはあった。ただし、日本におけるテレビ放送は、その基本的エリアサイズを県域単位としていることもあって、復帰以後は、このような動きはひとまず鎮静化していった。このような事情のなかで、住民のテレビ放送サービスへの欲求は、地元のCATV局である宮古テレビに向けられていると見てよいであろう。

別な言い方をすれば、この宮古テレビが地域の民放的な役割を担っているとすることもできる。つまり、宮古テレビは、その立地条件から宮古群島を対象とした地元民放局的な地域メディアとして活躍する一方で、衛星対応のCATVとして多チャンネル化を推し進める、日本のCATVのなかでもユニークな存在である。

以下、メディアの持つ地域的機能を重視しながら、日本のメディア状況のなかで進みつつある多チャンネル化に、独自の視点から取り組んでいる宮古テレビの現状とその課題を見てみよう。

I-2. 宮古テレビ現況

宮古テレビ（略称MTV）は、「宮古有線テレビ」として、1977（昭和52）年6月12日、資本金3,000万円で会社を設立。78年5月に開局した。地上

民放局のある沖縄本島から遠く離れ、民放番組を地上波で視聴することができないこともあって、宮古ではじめて民放番組を流すテレビ局として設立された宮古テレビは、単に難視聴対策としてのCATVという位置づけに留まらず、いわゆる宮古群島にとっての地元放送局的な性格を持つことになる。これは、その設立の背景として、一方で利用者である宮古の住民に、宮古群島をエリアとした民放テレビ局の設立を求める声が強かったこと。他方で、宮古の有力財界の出資によってつくられた宮古テレビの側にも、設立当初から地元のテレビ局という意識が強かったことが挙げられよう。^(注2)

宮古テレビのサービスにおいて、現時点でも、毎日40分程度の地域ニュースと1ヶ月に2本程度の企画番組を制作し、自主制作部門に重点を置いた組織体制をとっていることに現れているように、宮古テレビは、他の都市型CATVと比べても、地域メディアとしての地域密着性を重視した姿勢を鮮明に打ち出していることは特筆できよう。^(注3)

現在の宮古テレビのサービス概要をまとめてみよう。まず、宮古テレビの加入料金は60,000円、加入世帯の1ヶ月の基本料金が3,500円である。加入世帯数は、92年10月現在で、1万600世帯まで伸びてきている。サービス内容を列記すると、NHKの総合・教育放送の同時再送信が2チャンネル、衛星放送はNHK衛星放送第1、同第2の2つのチャンネルと日本衛星放送(JSB)の3チャンネル、CS系の同時再送信が5チャンネル(スターチャンネル、衛星チャンネル、スーパーチャンネル、CSN、SVN)、宮古テレビの自主制作番組と沖縄本島に本社を置く民放局(琉球放送、沖縄テレビ)2局、並びに東京キー局5局の放送した番組を宮古テレビ独自で編成したチャンネルが3チャンネルで、計13チャンネルである(92年10月現在)。うち有料放送チャンネルは、JSBとスターチャンネルの2チャンネルで、それぞれ1ヶ月2,000円である。

現在のところ、加入世帯も1万世帯の大台を越え、経営的にも比較的安定しているといつてよいであろう。ただし、宮古テレビの歴史を眺めてみると、この経営的安定は80年代末の積極経営に転換してからのものである

ことが目につく。宮古テレビが78年に開局してからの約5年間は経営的に苦しい時期が続き、役員交代がたびたび行われていった。このような中で抜本的な改革を進めるべく、まず84年に、基本料金を月額2,500円から3,000円に、加入料金を50,000円から60,000円に上げることで、財政的な立て直しが図られた。88年に、現社長の藤村明憲氏が社長に就任。加入世帯の増加を図るべく、積極的にサービスエリアを拡大する方策が進められていった。より以上の設備投資を必要とするこの一連の積極策の採用は、宮古テレビの経営にとっては大きな選択であったと言えよう。結果的には、この積極策が加入世帯の増加に結びつき、現在の安定的な経営をもたらすこととなった。

その間、87年にはNHK衛星放送を、89年にはCS系チャンネルの番組供給を開始するなど、番組面の充実も図られてきた。同年、現在の3,500円に上げる一方で、そのサービスエリアも宮古島のみならず、全国的にもめずらしいマイクロ回線の利用とテープ輸送を行うことで、伊良部島（伊良部島には宮古テレビの許可施設があり、23ギガヘルツのマイクロ回線により宮古島の宮古テレビ本社屋から伊良部島に番組配線を行っている）、多良間島（多良間島には宮古テレビの届出施設がある）といった宮古島周辺の島々にも広げてきている。

山田ほか（1992）は、この宮古テレビの活動について、2つの特徴を挙げている。つまり、宮古テレビが(1) 地元密着型のメディアとして活躍していること。(2) 半日から数週間遅れで、沖縄本島の地元局、在京キー局の番組配信を行っている点である。

この2点を具体的に見てみると、まず第1点目の宮古テレビの地域密着メディアとしての活動という点については、自主制作部門に比較的多くの制作スタッフを割いて、「MTVニュースライナー」「MTVニュース」など、毎日1時間程度の地域ニュースと1ヶ月に2本程度の企画番組を自主制作していること。地元紙、沖縄県域紙とともに宮古記者クラブの正会員として、地元報道機関としての活動を行っていることなど、他の都市型CATVに比べて、日々の制作・報道業務が地元重視で行われている。

もう1点の沖縄本島、在京のテレビ局の番組配信に関して見てみると、まず、那覇市に放送センターのある沖縄の民放テレビ局の番組は、ビデオパッケージが空輸され、約半日遅れで放送。また、在京の民放キー局が制作・放送した番組も同様に、1週間から2週間遅れで放映される。このように、異時再送信ともいべき一種の番組販売の手法が取られている。これにより、在京キー5局や沖縄の民放2局がプライムタイムに放送する高視聴率番組やニュース、ワイドショーなどと、前述した自主制作番組を取り混ぜて、3つの自主制作チャンネルで編成することで、見応えのあるチャンネルを作り出している。宮古テレビとしても、これら集客力の高い番組の間にスポットCMを入れられるということが、営業を支える大きな要因になっていることは確かである。ちなみに、宮古テレビにおける年間売り上げ約5億円のうち、30%余りがCM収入で占められているという。

しかし、これら在京局で制作・放送された番組を1～2週間遅れで放送することは、まさに文字通り異時再送信なわけで、放送の速報性といった価値は、まま阻害されてしまう。この時間の差は、見る者の意識にひしひしと押し掛かる大きな問題である。^(注4)

そのようななかで、近年急速に進みつつあるCATV施設への衛星を経由した番組配信システムの構築は、現状では東京・大阪などにある大手番組供給業者からの一方向の番組提供が大半を占めてしまっているという問題はあるものの、リアルタイムでこれまでの情報過疎地域に情報提供が出来るようになったという点で、情報の地域格差是正に一つの光を与えるものとして評価されるべきことといえよう。

その意味において、放送衛星・通信衛星の登場は、情報の地域間格差の是正に、一つの解決の糸口を提示したことは確かである。つまり、宮古の例を取ってみれば、通信衛星を経由した番組配信は、東京や大阪の番組サプライヤーから全国同時に受信することができ、これまで宮古が被っていた離島ゆえの情報格差が大小なりとも是正された。

ところが、このような通信技術も、思わぬ通信衛星の事故により、これまで宮古島に課されてきた離島ゆえの情報格差が再び現れる形となった。

90年12月に起こった宇宙通信株式会社（ＳＣＣ）の通信衛星スーパーバードAの故障は衛星時代の放送の脆弱さを露呈した出来事として記憶に新しい。ＣＳにより番組配信を行っていたＣＡＴＶサプライヤーは、暫定的な措置として日本通信衛星株式会社（ＪＣ－ＳＡＴ）の通信衛星への移行をすることになった。しかし、沖縄県にある3つのＣＡＴＶオペレーター（沖縄ケーブルネットワーク＝沖縄本島那覇市、宮古テレビ＝宮古島平良市、石垣ケーブルテレビ＝石垣島石垣市）では、ＪＣ－ＳＡＴの設定角度の関係から、鮮明な映像を受信することが完全な配信が不可能となってしまった。そのため、92年春に打ち上げられたＳＣＣの補完衛星スーパーバードBに、スーパーバードAの故障でＪＣ－ＳＡＴに移行していたサプライヤーが復帰した同年4月まで、この沖縄県内の3つのＣＡＴＶ施設では、ビデオパッケージの空輸による番組提供を受けることとなった。その間、宮古テレビの場合、1990年2月よりＣＳ系チャンネルのほとんどを、ビデオパッケージを空輸し、それを再生する形での放送がなされることとなった。^(注5)

Ⅰ－３ 宮古テレビの課題と今後

1992年度（平成4年度）の郵政省予算として、先島地区の難視解消対策費が計上され、沖縄本島より海底ケーブルによる地上民放波の電送、宮古島・石垣島における再発信のための施設整備計画が動き始めている。順調にいけば、94年度にはこの施設が完成し、石垣島とともに、宮古島でも、沖縄本島に放送センターをもつ沖縄の地元民放を直接受信できるようになる。ただ、その一方で、この施設建設の進捗状況が、郵政省が進める民放の全国4局化政策に基づく、沖縄県での3、4局目の置局問題と絡み合う形になっている。92年秋の段階では、この問題は捉え置かれたままであるが、今後、近い将来において、宮古島での地上波の多チャンネル化は現実のものとなるであろう。

宮古テレビの側から考えた場合、この沖縄の地元民放の直接受信施設の完成は、自社の事業展開に少なからず影響を与えることになるのは間違い

ない。宮古テレビが、近年、積極的に宮古島周辺の島々までそのエリアの拡大を進めたことが、これらの事情とも関係しているのは、藤村社長も認めるところである。

他方、宮古テレビは、92年に入って、自主放送チャンネルを1チャンネル増設し、計3チャンネルとした。前述のように、宮古テレビの特色を最も現しているのが、この自主制作番組と在京局の番組を数週間遅れて放送するこの自主制作チャンネルであるのだが、このチャンネルを増やしたことが、今後より積極的に地元密着した番組制作を増やしていく方向にいくのか、また、どこまで可能なかは別にして、沖縄の地元民放や在京キー局の制作番組を、宮古テレビ独自の編成のなかにとどこまで占めさせるのか。宮古テレビは、現在、テレビ系メディアの地域的機能を考える上で、極めて重要な問題に取り組みつつあるといえるだろう。それは、言葉を変えれば、多チャンネル化の進展とメディアの地域的機能としての役割を、地元住民の側からどのように求めていくのか、または、いかないのか。宮古テレビの事例は、極めて興味深い試行・実践を行っていると思われるのではないだろうか。

注1 本稿は、本研究の中間報告の性格を持つ山田晴通・音好宏・藤田高弘「沖縄県宮古島における地域メディアの現状と住民意識」『松商短大論叢』40号(1992年)において行った考察を踏まえつつ、その後、変化の兆しを見せてきた宮古を取り巻くメディア状況の変化を視野に入れ、宮古島のメディア状況を整理するものである。

注2 宮古テレビ、藤村社長からの聞き取りより

注3 宮古テレビでは、制作・送出業務に関わる放送部・報道部合わせて13名のスタッフを置いているが、全職員数が44名(嘱託職員含む)ということから考えてみても、この制作スタッフに割く人数の割合は高いといえよう。

注4 本研究会が行った宮古テレビ加入者へのサンプリング調査実施期間中に、宮古テレビでは、在京のテレビ局制作のワイドショーなどで

旧ソ連でのクーデターの速報やこの事件の様相を伝える番組が放送されたが、実際には、このクーデターはその数週間前に起き、宮古テレビでの放送時点では既にクーデターは未遂として決着がついていたという出来事が起きている。この事例などは、宮古テレビの現行サービスは、メディアとして、全国的情報・国際的情報に関しては、その速報性が弱いということを常に利用者に露呈してしまう可能性を持つという欠点がある。(この事例については、拙稿「沖縄・宮古島のテレビ事情」『月刊民放』1991年12月号がある。)この点について、地元紙の1つである宮古毎日新聞のある新聞記者は、聞き取りのなかで、「(在京キー局制作番組の)放送時間のずれは、何だか時代においてけぼりを喰ってしまった、やりきれない思いが残る。このことがCATV(宮古テレビ)への最大の不満」と語っている。

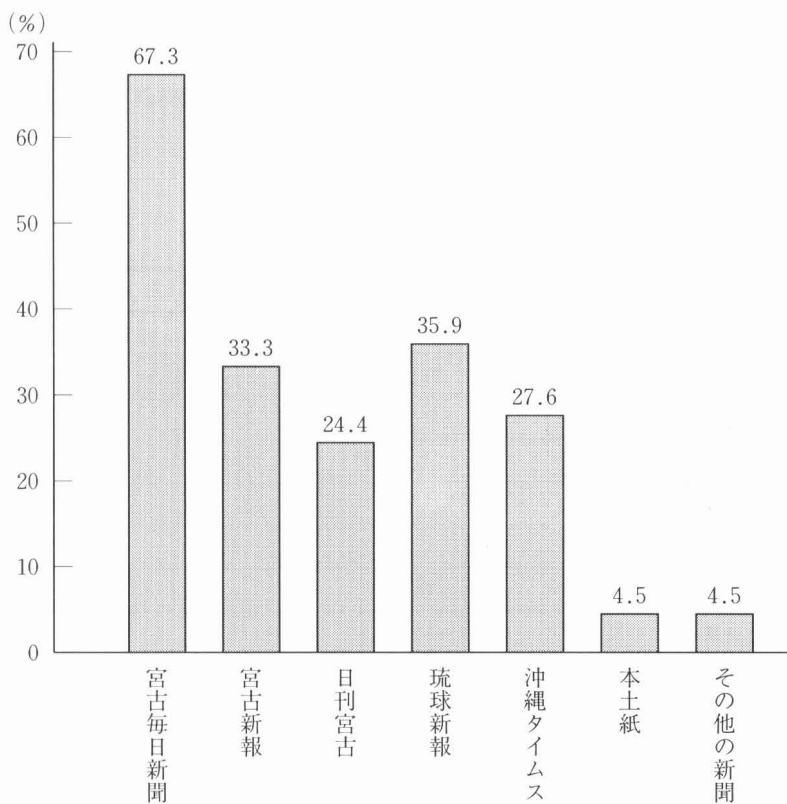
注5 ビデオパッケージの再生用機材等は宇宙通信側が、宮古テレビ提供としているが、その送り出しの労力など、宮古テレビにとっての負担も多々あった。

第Ⅱ章 マス・メディア接触

I-1 新聞接触

宮古島は、沖縄県内のどの地域と比較しても旺盛な活字環境下にある。それは、160km²の島嶼に地域新聞（いわゆるコミュニティーペーパー）3紙が並存しており、さらに文芸誌、郷土誌、俳諧雑誌等が定期刊行されている事からも窺われる。講読紙別の調査結果は、図Ⅱ-1の通りである。

図Ⅱ-1 講読紙（1991年8月現在）



(単位は%，複数回答)

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

上位から順に「宮古毎日新聞」の67.3%、「琉球新報」の35.9%、「宮古新報」の33.3%、「沖縄タイムス」の27.6%、「日刊宮古」の24.4%となっている。「宮古毎日新聞」(真栄城宏社長)は、1955年9月に創刊され、同島では最古の歴史を誇る新聞であり、知名度も他の地元紙をはるかに凌いでいる。「琉球新報」と「沖縄タイムス」の両紙は、県域紙であるが、2紙合わせても宮古島内での世帯新聞占有率は33%程度で、地元3紙の合計に大きく差をつけられている。ただし、地元紙の場合、現在の紙面建てが6ページと情報量が少なく、将来は県域紙の併読者がさらに増えることが予測される。

ちなみに、琉球大学広報学研究室では、1980年6月、宮古島の家庭婦人を対象にメディア調査を実施したが、その中での講読紙結果を今回調査と比較したものが表Ⅱ-1^(注1)である。

表Ⅱ-1 講読紙の変化

紙名	年度	1980年	1991年	増 減
宮古毎日新聞		41.2	67.3	25.9
宮古新報		75.6	33.3	△42.3
日刊宮古			24.4	
琉球新報		31.2	35.9	4.7
沖縄タイムス		35.0	27.6	△7.4
本土紙		4.4	4.5	0.1
その他		8.1	4.5	△3.6
D K ・ N A			0.6	

(単位は% 複数回答)

注) 1980年のデータは、琉球大学広報学研究室調査による。

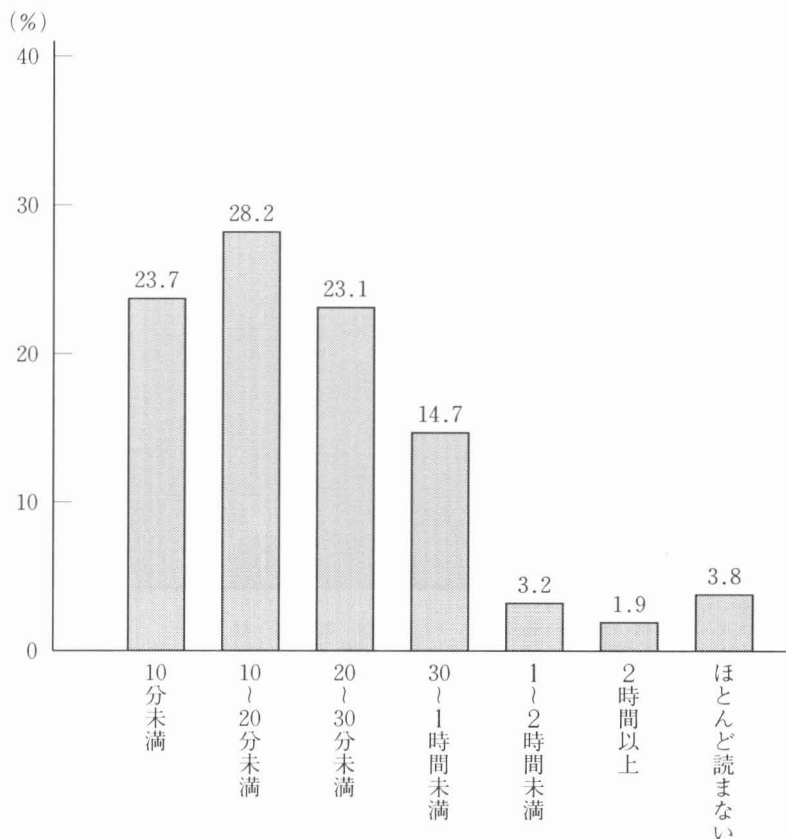
結果を見てみると、「宮古毎日新聞」の定期講読者が41.2%から67.3%へと大幅に増加したのに対し、逆に「宮古新報」は、75.6%から33.3%へと大幅減となっている。さらに「琉球新報」は微増に対して、「沖縄タイ

ムス」は、暫減という結果が現われている。

質問項目の中で、「特に読む新聞名」を上げてもらったが、特に目を通す新聞は、講読新聞の多寡に相応しており、「宮古毎日新聞」(41.7%)、「琉球新報」(18.0%)、「宮古新報」(14.7%)、「沖縄タイムス」(12.0%)、「日刊宮古」(9.3%)という順になっている。

図Ⅱ-2は、1日当りの「新聞閲読時間」の結果である。「10-20分未満」と回答した者が最も多く28.2%、次いで「10分未満」の23.7%、「20-30分未満」の23.1%の順序になっている。

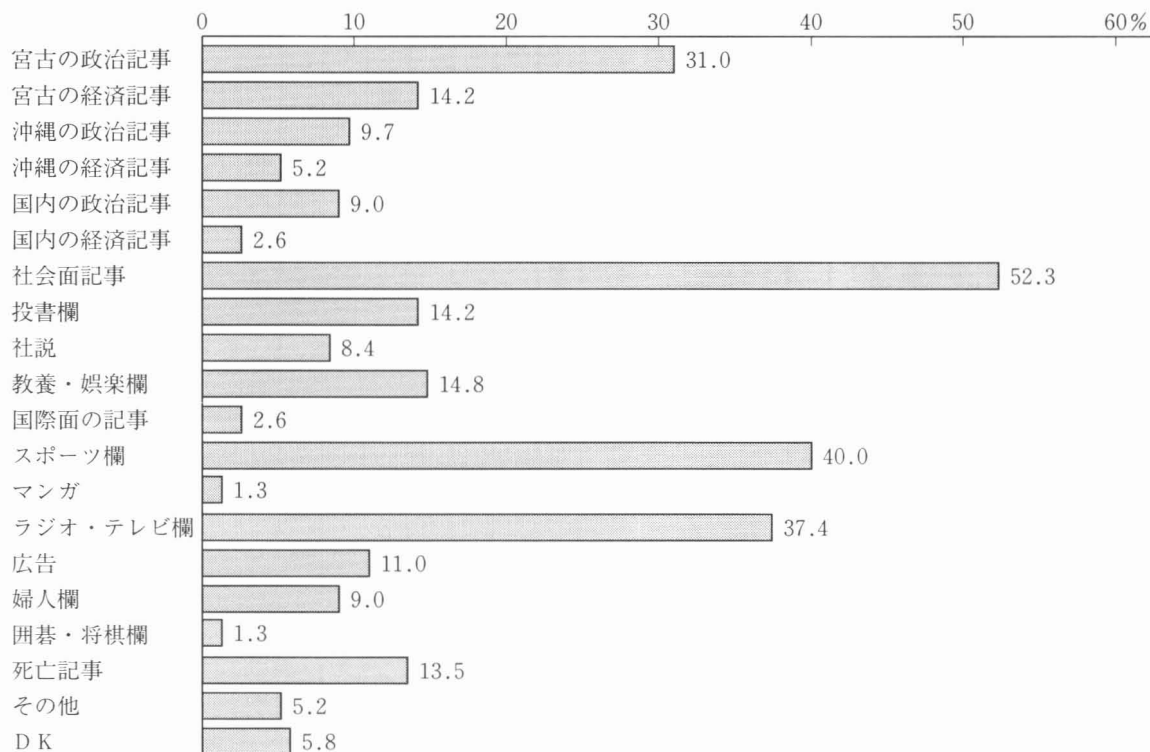
図Ⅱ-2 1日当りの新聞閲読時間



図Ⅱ-3 新聞のなかでもにも読む記事

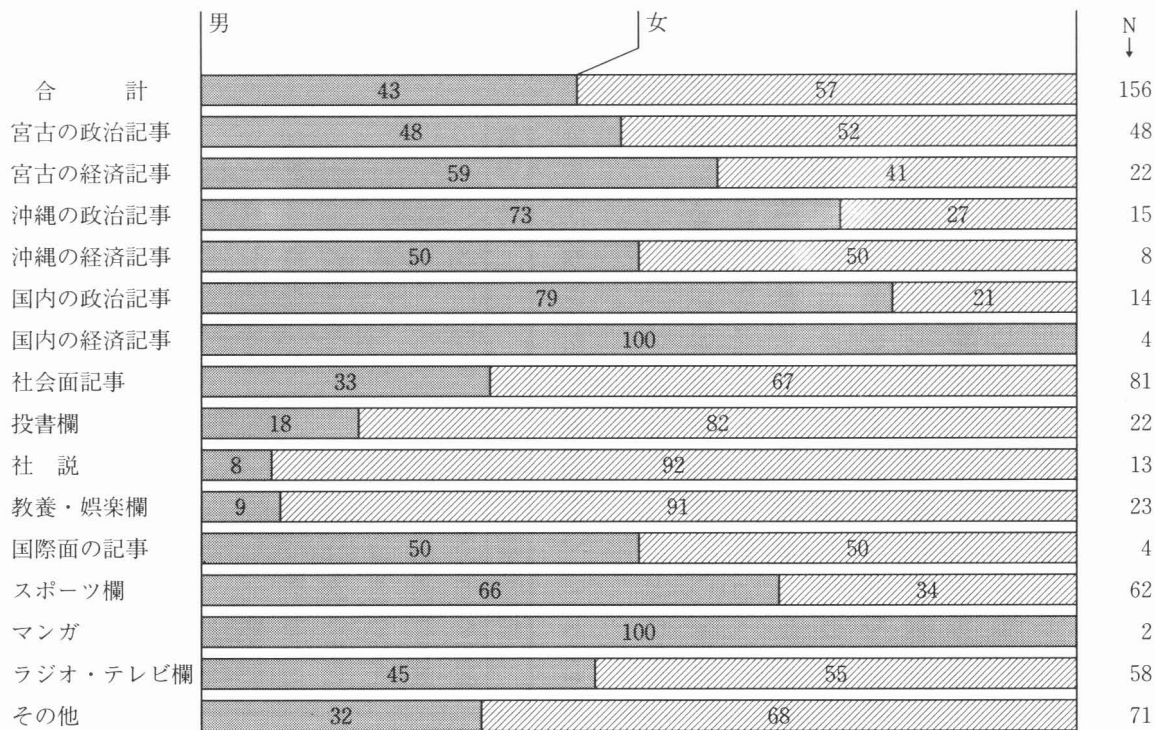
(MA)

N = 156



図Ⅱ－４ 新聞のなかでもに読む記事

(S A) (%)



宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

「主に読む新聞記事」では、「社会面」が最も多く52.3%を占めており、次いで「スポーツ欄」の40.0%、「ラジオ・テレビ欄」の37.4%、「宮古の政治記事」の31.0%という順序になっている(図Ⅱ-3)。

性別では、男性が「沖縄の政治記事」「国内の政治記事」とハードな記事に興味をしてしめているのに対し、女性では「教養・娯楽欄」「投書欄」「社会面記事」とソフトな方面に閲読趣向が出ている(図Ⅱ-4)。

宮古島調査と比較検討するため、東京大学新聞研究所が、1987年に那覇市に於て実施した「沖縄国体と住民意識」のデータと照合してみると、両地域ではかなりの差が出ている^(注2)。那覇市民調査では、よく読む記事の種類^(注2)の第1位は、「社会面記事」の62.2%、次いで「国内の政治記事」の36.2%、「スポーツ」の32.3%、「沖縄の政治記事」が23.8%、「ラジオ・テレビ欄」が20.2%、「国内の経済記事」が16.6%、「沖縄の経済記事」が11.6%という結果になっている(表Ⅱ-2)。

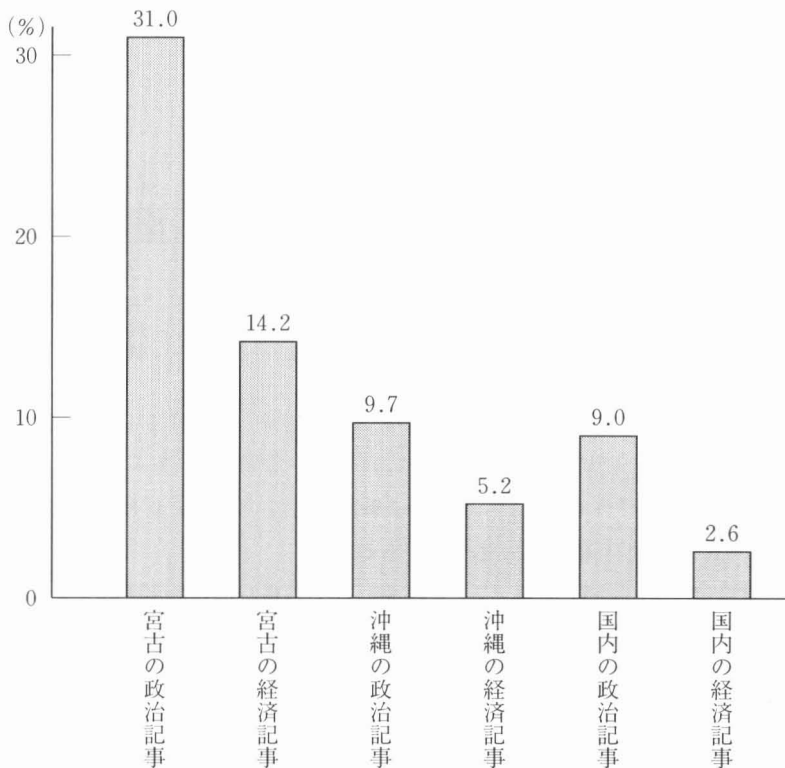
表Ⅱ-2 「よく読む新聞記事」(3つ以内選択)(1987年、東大新聞研究所)

記事の種類	%	記事の種類	%
国内の政治記事	36.2	マンガ	0.8
国内の経済記事	16.6	ラジオ	0.8
沖縄の政治記事	23.8	広告	12.7
沖縄の経済記事	11.6	婦人欄	11.0
社会面記事	62.2	囲碁・将棋欄	1.1
投書欄	12.4	死亡記事	14.4
社説	11.0	その他	0.8
教養・娯楽欄	15.2	D K / N A	1.4
国際画の記事	7.7		
スポーツ欄	32.3	合計	294.4%

那覇市民調査の場合、国内から県内へと情報の指向性が現われているが、宮古調査では、最初に目が向くのは地元の宮古島であり、次いで沖縄本島、さらに国内へと関心の領域が広がっているといえる。

情報の指向性のみをさらに解明するため、敢えて新聞の関心記事を一つだけ上げ回答してもらった結果が図Ⅱ－５である。宮古島の「政治記事」が31.0%、同「経済記事」が14.2%、沖縄の「政治記事」が9.7%、同「経済記事」が5.2%、国内の「政治記事」が9.0%、同「経済記事」が2.6%という結果になっている（図Ⅱ－５）。

図Ⅱ－５ 情報の指向性

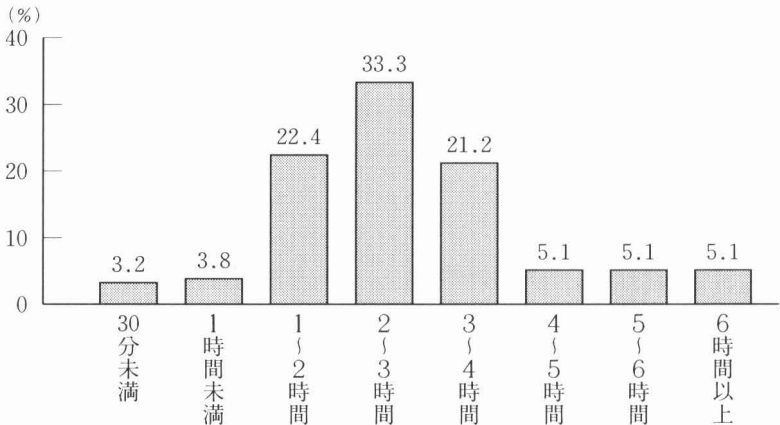


ここから、宮古島では、新聞の関心領域は、宮古島から沖縄全体、さらに国内へと続いていくことが見てとれる。宮古住民の新聞接触は、ローカル指向性が特に顕著であり、おそらくこうした情報指向性が地元新聞を強固に支える基盤となっているのであろう。

Ⅱ－２ テレビ接触

「1日のテレビ視聴時間」の結果が図Ⅱ－6である。

図Ⅱ－6 一日のテレビ視聴時間

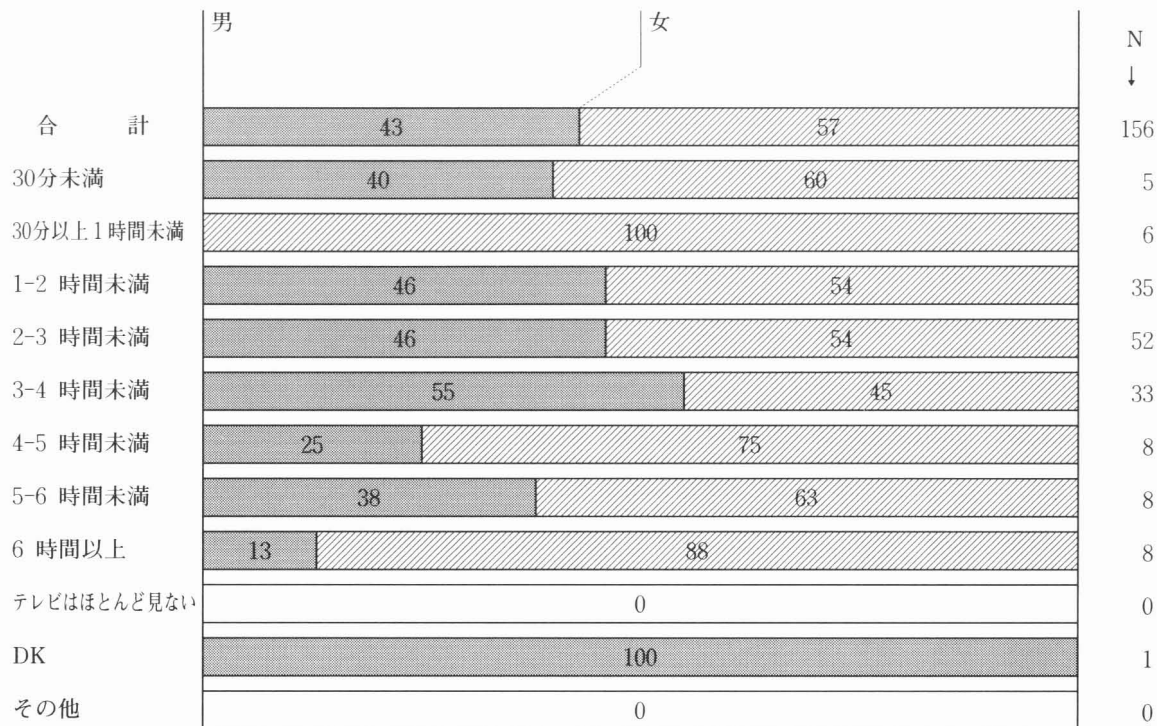


回答中最も多いものは「2～3時間」の33.3%、以下「1～2時間」の22.4%、「3～4時間」の21.2%であり、「4～5時間」「5～6時間」「6時間以上」がそれぞれ5.1%という結果になっている。テレビ視聴時間を男女別に表わした結果が図Ⅱ－7である。

女性は、「1時間」未満と、「4時間」以上の長時間視聴者が多く、男性では、「3～4時間」台がやや多い結果になっている。年齢、学歴、職業別の結果が図Ⅱ－8、図Ⅱ－9、図Ⅱ－10である。

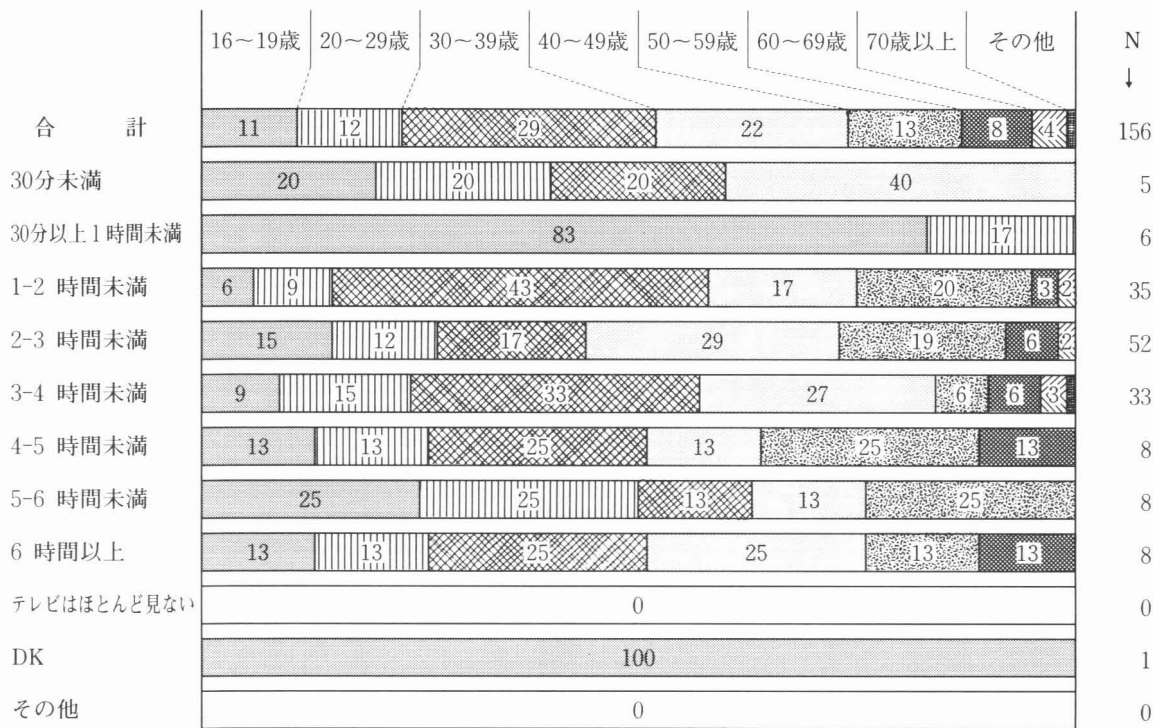
図Ⅱ-7 一日のテレビ視聴時間

(S A) (%)



図Ⅱ-8 一日のテレビ視聴時間

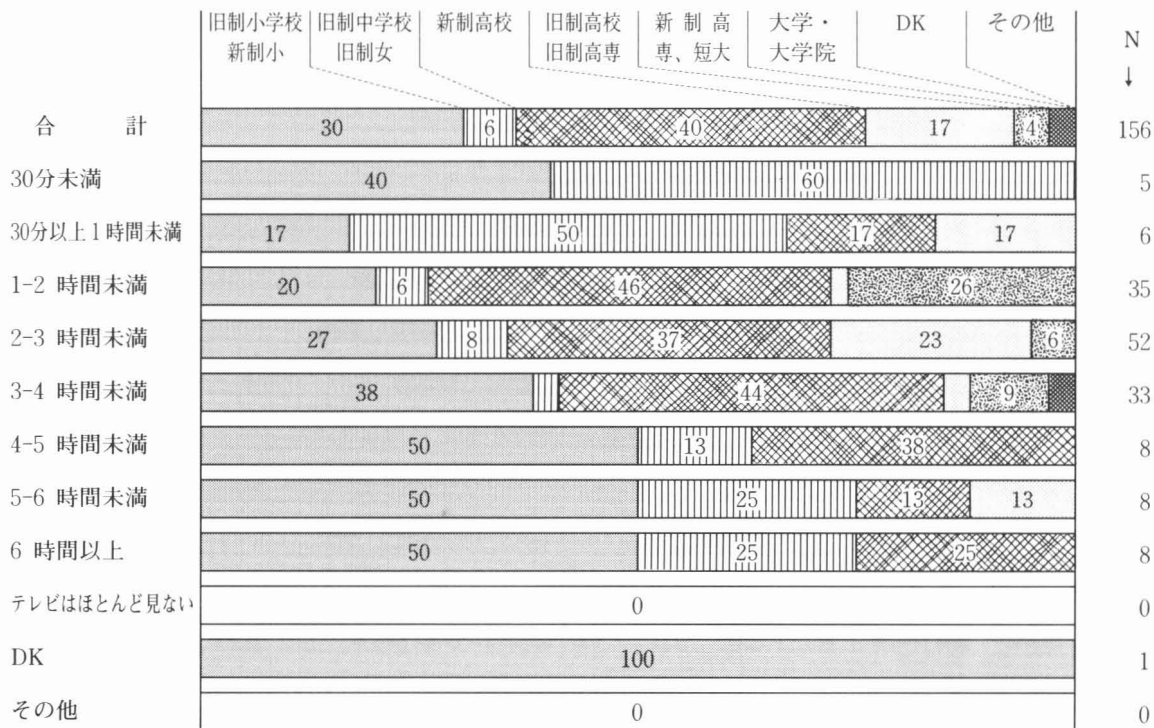
(S A) (%)



宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

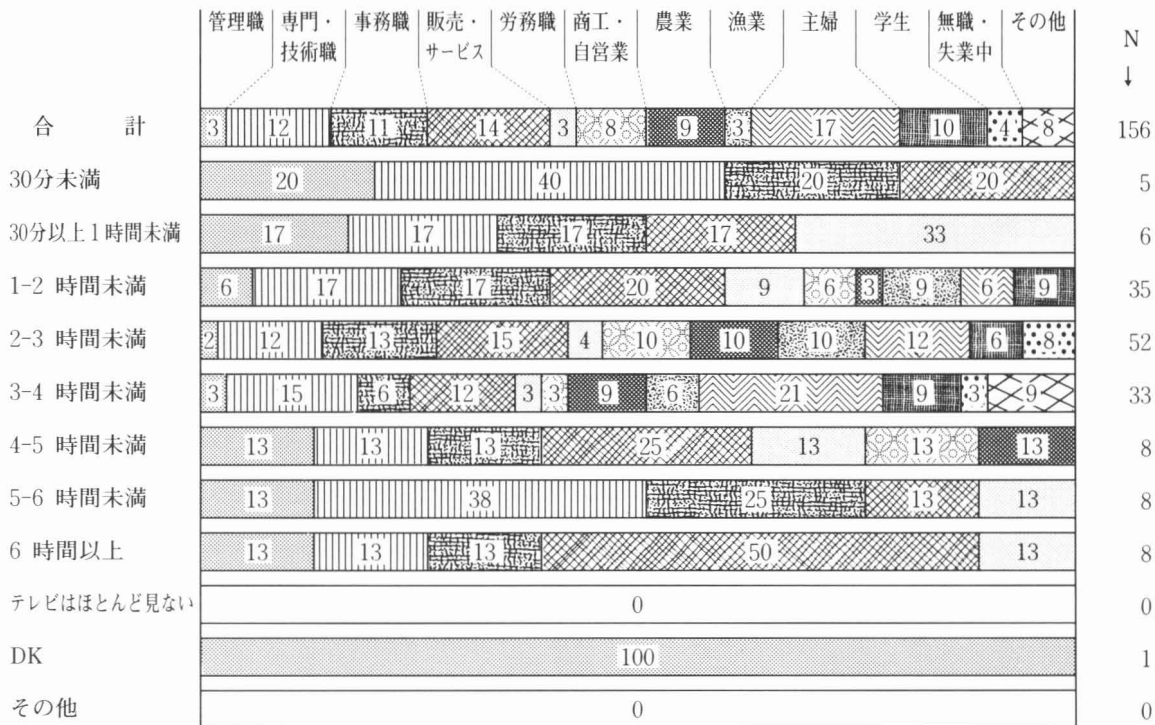
図Ⅱ-9 一日のテレビ視聴時間

(S A) (%)



図Ⅱ-10 一日のテレビ視聴時間

(SA) (%)



宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

6時間以上の長時間テレビ視聴者は30-40歳代の者に多く、学歴別では、義務教育終了者に4時間以上テレビを視聴する者が多く見られる。さらに職業別では、主婦に4時間以上の長時間視聴者が多いと言える。

次に、「関心のあるテレビ番組」(MA)「最も関心のあるテレビ番組」(SA)を尋ねた結果が表Ⅱ-3である。「関心のあるテレビ番組」の質問中回答の多い順に上げると、「宮古のニュース」が50.6%、「ドラマ」が39.7%、「全国のニュース」が36.5%、「スポーツ・ニュース」「クイズ番組」がそれぞれ27.6%、「沖縄のニュース番組」が22.4%という結果になっている。

表Ⅱ-3 関心のあるテレビ番組

関心のあるテレビ番組	複数回答	単純回答
宮古のニュース	79 (50.6)	27 (17.3)
沖縄のニュース	35 (22.4)	8 (5.1)
全国のニュース	57 (36.5)	31 (19.9)
海外のニュース	7 (4.5)	3 (1.9)
スポーツ・ニュース	43 (27.6)	11 (7.1)
スポーツ中継	23 (14.7)	10 (6.4)
スポーツ教室	1 (0.6)	0 (0.0)
教養・教育番組	8 (5.1)	1 (0.6)
歌謡番組	19 (12.2)	3 (1.9)
ポップス・ジャズ・クラシック	4 (2.6)	2 (1.3)
郷土芸能番組	13 (8.3)	9 (5.8)
クイズ番組	43 (27.6)	11 (7.1)
アニメ	4 (2.6)	0 (0.0)
ワイドショー	6 (3.8)	2 (1.3)
映画	22 (14.1)	5 (3.2)
ドキュメンタリー	12 (7.7)	5 (3.2)
ドラマ	62 (39.7)	19 (12.2)
実用・料理番組	9 (5.8)	1 (0.6)
お笑い番組	26 (16.7)	7 (4.5)
その他	1 (0.6)	0 (0.0)
DK	0 (0.0)	0 (0.0)
不明	0 (0.0)	1 (0.6)
合計	435 (303.1)	156 (100.0)

(単位は人、%)

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

ところが、「関心のあるテレビ番組」を1つだけ上げてもらうと、回答は違った傾向を見せている。回答の多い順に上げると「全国のニュース」が19.9%、「宮古のニュース」が17.3%、「ドラマ」が12.2%、「スポーツ・ニュース」「クイズ番組」がそれぞれ7.1%、「スポーツ中継」が6.4%という結果になっている。ちなみに、前引の那覇市民調査では、表Ⅱ-4のようになっている。

表Ⅱ-4 よく見るテレビ番組(1987年、東大新聞研究所)

番組の種類	3つ以内選択%	1つ選択%
地元(沖縄)のニュース	53.0	18.5
全国のニュース	63.3	30.1
海外のニュース	19.3	1.7
スポーツ・ニュース	23.8	6.6
スポーツ中継	16.6	6.1
スポーツ教室	0.8	0.3
教養・教育番組	7.7	1.9
歌謡番組	7.5	1.7
ポップス・ジャズ・クラシック番組	2.2	0.8
沖縄の郷土芸能の番組	11.3	3.9
クイズ番組	19.1	6.1
アニメ(テレビ漫画)	2.2	1.4
ワイドショー(アフタヌーンショー・モーニングショー)	9.4	3.0
映画	22.9	6.6
ドキュメンタリー	10.8	3.0
ドラマ	17.1	4.7
実用・料理番組	4.1	1.1
お笑い番組	4.7	0.6
その他	0.3	0.0
DK/NA	0.3	1.9
合計	296.4	100.0

回答があったもので上から順に「全国ニュース」30.1%、「沖縄のニュース」18.5%、「映画」「スポーツ・ニュース」6.6%となっている。

2つの調査の違いは、那覇市民調査の場合、「沖縄のニュース」と回答したものが第2位に位置するのに対して、宮古調査では第2位に「宮古のニュース」が入っていること、さらに那覇市民調査では「映画」と答えたものが6.6%と上位3位に入っているが、宮古調査の場合それは下位グループに位置していることである。那覇市民の番組嗜好は、テレビの特性をそのまま表わしており、テレビがもつ広域情報性と、スポーツや映画に代表される娯楽性が回答に現われている。

一方、宮古でのテレビ調査では、新聞に現われたような絶対的な地元指向が薄くなっており、ドラマやクイズ等に高い数値が出ている。宮古島にあっては、後述するように、テレビ「映画」の類は有料であり、一般的に「ロードショー」がテレビを介して自由に見られないことが、那覇市民調査との差となって現われているといえるだろう。

「関心のあるテレビ番組」を男女別にまとめた結果が、図Ⅱ-11である。

男性の場合、「全国ニュース」や「スポーツ」絡みの番組嗜好が強いものに対して、女性の場合には、「歌謡番組」「郷土芸能」「クイズ番組」にその傾向が窺われる。

ここで、我々は、新聞同様に「最も関心のあるテレビニュース」に絞って、その関心の動向を尋ねてみた。その結果が表Ⅱ-5である。

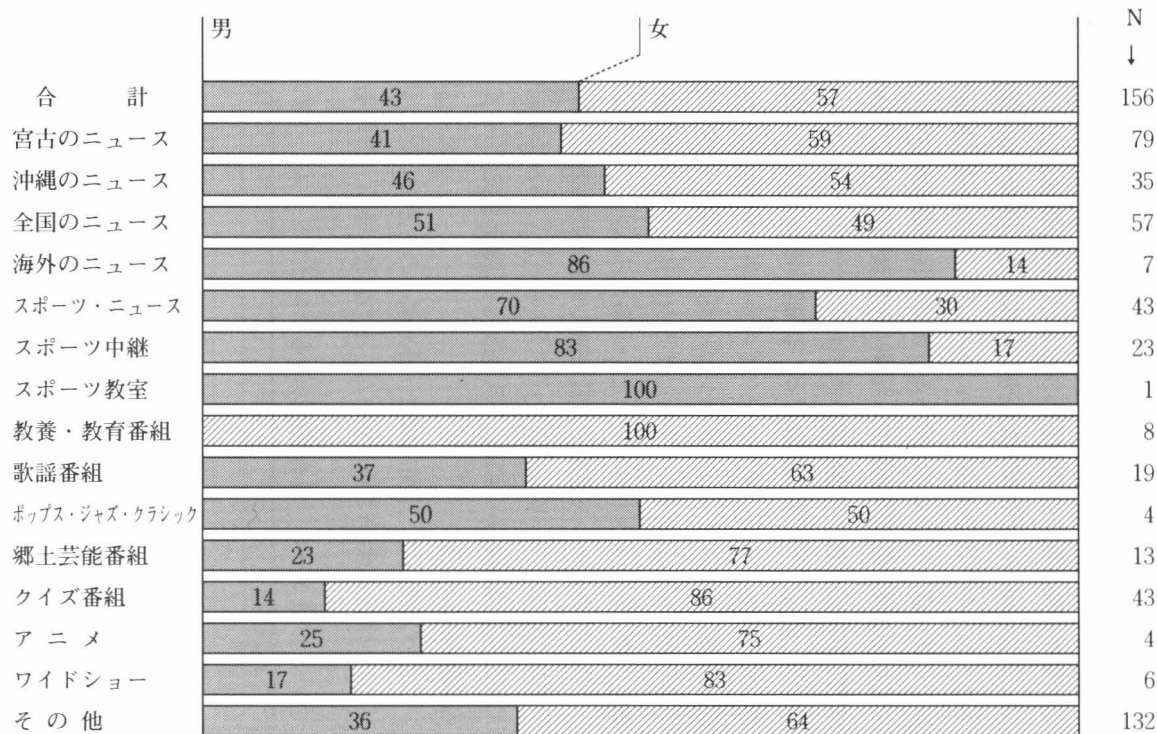
表Ⅱ-5 最も関心のあるテレビニュース (SA)

宮古地区のニュース	52 (33.3)
沖縄県のニュース	19 (12.2)
東京のニュース	3 (1.9)
日本全国のニュース	56 (35.9)
国際ニュース	11 (7.1)
特に関心のある地域はない	12 (7.7)
その他	0 (0.0)
不明	3 (1.9)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

図Ⅱ-11 関心のあるテレビ番組

(S A) (%)



宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

第1位が「全国ニュース」の35.9%、第2位が「宮古地区のニュース」の33.3%、第3位が「沖縄県のニュース」の12.2%という結果となった。この数値の傾向は、「関心のあるテレビ番組」の単純集計結果に近く、妥当な結果とみてよからう。

ここで宮古島でのテレビ視聴行動を分析して見ると、番組嗜好では、やや広域指向的な傾向が上げられる。新聞の場合、ローカルからナショナルな方向性が窺われたが、テレビに関してはナショナル指向が上げられる。

さて、次にチャンネル毎の視聴時間について分析していこう。分析を行う前に、宮古有線テレビの各チャンネル特性について簡単に触れておきたい。

1chは、NHK総合テレビ、2chは、同教育テレビ、5chは、チャンネルO（オー）で、スーパーバード故障のため、急遽関西テレビ系列のBS系を傍受一送信したものである。料金は無料で、番組としては、料理、コンサート、クラシック音楽、娯楽等カルチャー中心である。6CHは、日経サテライトニュースで、これもスーパーバード故障のため日本経済新聞が提供する株式市場を中心とする情報伝達番組—文字ニュース番組である。料金は無料である。9chは宮古テレビで、基本料金は月額3,500円、NTV、テレビ東京、テレビ朝日、それに沖縄ローカル局のRBCと番組契約を行い、異時再送信を行うと共に、自主制作番組を放映している。10chは、CS系のスーパーチャンネルで、これもスーパーバード故障につきビデオ録画を放映している。内容は、古い洋画が中心で、料金は無料である。11chは、宮古テレビで9chのモアチャンネルとして機能すると共に、TBS、フジテレビ、沖縄ローカル局のOTVと番組契約を行い、地元向けに異時再送信を行っている。料金は、基本料に含まれている。12CHは、スペースシャワーと呼ばれるもので、映像入り音楽を無料放送している。15CHは、NHK衛星第一、18chは、NHK衛星第二で、それぞれBS系である。衛星放送の場合、地上波の料金を含め月額1,200円をNHKに支払わねばならず、さらにコンバータ借料として月額500円を宮古テレビに払わねばならない。衛星放送開始当初、本チャンネルは無料で視聴できた

が、NHKサイドの申し入れもあり、1989年4月から宮古テレビでは同チャンネルにスクランブルをかけ、衛星およびコンバーター契約のないものは視聴出来なくなった。21chは、スターチャンネルと呼ばれるもので、スーパーバード故障のためビデオ録画でもって放映している。同チャンネルは、新作洋画が主で、月額2,000の視聴料と、コンバーター借料500円が必要である。調査時点では、500人ほどが契約しているとのことであった(1991年8月現在、但し、NHK衛星放送の契約者も含む)。さらに、23chは、同じくコンバーターチャンネルで、WOWOWチャンネルである。新作邦・洋画とスポーツ番組(ボクシングが主)が主で、月額2,000の視聴料と、コンバーター代として月額500円が必要である。

以上、1991年8月の調査時点では合計12ch分が視聴可能であったが、1992年5月、スーパーバードの修復に伴いスーパーチャンネル(10ch)とスターチャンネル(21ch)は、従来通りCS系として復活した。一方、スーパーバードの再開に伴い、宮古テレビでは受信アンテナの方向を変更したため、チャンネルOと日経サテライトニュースは、受信不可能となった。元々この2波はJCサットと呼ばれるもので、沖縄県地方では電波レベルが低く、風雨等の影響により画質の劣化が著しいものであり、もっかのところ専用アンテナを設置する予定はないようである。それよりはむしろ、新衛星放送の業務開始に向け、専門チャンネル(ニュース、音楽、スポーツ等)の開拓と、サービス機能の強化が焦眉の急となっているようである。

さて、チャンネル毎の週間テレビ視聴時間がどうなっているのかについての結果が表Ⅱ-6～表Ⅱ-17である。

表Ⅱ－6 NHK総合（1ch）（SA）

1 時間未満	32 (20.5)
1-2 時間未満	26 (16.7)
2-3 時間未満	18 (11.5)
3-4 時間未満	5 (3.2)
4-5 時間未満	28 (17.9)
5 時間以上	31 (19.9)
見ない	15 (9.6)
不明	1 (0.6)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ－7 NHK教育（3ch）（SA）

1 時間未満	23 (14.7)
1-2 時間未満	4 (2.6)
2-3 時間未満	12 (7.7)
3-4 時間未満	2 (1.3)
4-5 時間未満	5 (3.2)
5 時間以上	3 (1.9)
見ない	104 (66.7)
不明	3 (1.9)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ－8 チャンネルO (5ch) (SA)

1 時間未満	28 (17.9)
1-2 時間未満	9 (5.8)
2-3 時間未満	8 (5.1)
3-4 時間未満	1 (0.6)
4-5 時間未満	7 (4.5)
5 時間以上	3 (1.9)
見ない	99 (63.5)
不明	1 (0.6)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ－9 日経サテライトニュース (6ch) (SA)

1 時間未満	12 (7.7)
1-2 時間未満	9 (5.8)
2-3 時間未満	6 (3.8)
3-4 時間未満	1 (0.6)
4-5 時間未満	1 (0.6)
5 時間以上	2 (1.3)
見ない	121 (77.6)
未加入	0 (0.0)
不明	4 (2.6)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ－10 宮古テレビ（9ch）（SA）

1 時間未満	7 (4.5)
1-2 時間未満	26 (16.7)
2-3 時間未満	13 (8.3)
3-4 時間未満	14 (9.0)
4-5 時間未満	36 (23.1)
5 時間以上	55 (35.3)
見ない	4 (2.6)
不明	1 (0.6)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ－11 C S N (10ch) (SA)

1 時間未満	16 (10.3)
1-2 時間未満	20 (12.8)
2-3 時間未満	9 (5.8)
3-4 時間未満	3 (1.9)
4-5 時間未満	11 (7.1)
5 時間以上	6 (3.8)
見ない	90 (57.7)
未加入	0 (0.0)
不明	1 (0.6)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ-12 宮古テレビ (11ch) (S A)

1 時間未満	14 (9.0)
1-2 時間未満	27 (17.3)
2-3 時間未満	15 (9.6)
3-4 時間未満	12 (7.7)
4-5 時間未満	31 (19.9)
5 時間以上	44 (28.2)
見ない	12 (7.7)
不明	1 (0.6)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ-13 スペースシャワー (12ch) (S A)

1 時間未満	13 (8.3)
1-2 時間未満	9 (5.8)
2-3 時間未満	7 (4.5)
3-4 時間未満	1 (0.6)
4-5 時間未満	1 (0.6)
5 時間以上	3 (1.9)
見ない	118 (75.6)
不明	4 (2.6)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ-14 NHK衛星第一放送 (15ch) (S A)

1 時間未満	5 (3.2)
1-2 時間未満	3 (1.9)
2-3 時間未満	0 (0.0)
3-4 時間未満	0 (0.0)
4-5 時間未満	0 (0.0)
5 時間以上	0 (0.0)
見ない	84 (53.8)
未加入	10 (6.4)
不明	54 (34.6)
非該当	0 (0.0)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ-15 NHK衛星第二放送 (18ch) (S A)

1 時間未満	4 (2.6)
1-2 時間未満	3 (1.9)
2-3 時間未満	1 (0.6)
3-4 時間未満	0 (0.0)
4-5 時間未満	0 (0.0)
5 時間以上	0 (0.0)
見ない	84 (53.8)
未加入	10 (6.4)
不明	54 (34.6)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ-16 スターチャンネル (21ch) (S A)

1 時間未満	1 (0.6)
1-2 時間未満	1 (0.6)
2-3 時間未満	0 (0.0)
3-4 時間未満	0 (0.0)
4-5 時間未満	0 (0.0)
5 時間以上	1 (0.6)
見ない	87 (55.8)
未加入	12 (7.7)
不明	54 (34.6)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

表Ⅱ-17 WOWOWチャンネル (23ch) (S A)

1 時間未満	1 (0.6)
1-2 時間未満	1 (0.6)
2-3 時間未満	0 (0.0)
3-4 時間未満	1 (0.6)
4-5 時間未満	0 (0.0)
5 時間以上	2 (1.3)
見ない	84 (53.8)
未加入	12 (7.7)
不明	55 (35.3)
合計	156 (100.0)

(単位は人、%)

NHK総合の場合、2時間以内が全体の37%、4時間以上が同じく37%と2つのピークがある。おそらく、ほとんど見ないか、それとも比較的に見るかのどちらかに偏っていると言えそう（表Ⅱ-6）。

NHK教育テレビの結果を表わしたのが表Ⅱ-7である。「見ない」と回答したものが全体の66.7%で、次いで「1時間以内」の14.7%である。接触はほとんどなされていないというのが正しいだろう。

チャンネルOは、カルチャアを主体にした無料チャンネルであるが、「見ない」と答えた者が63.5%、「1時間以内」が17.9%もあり、いわゆる非在のチャンネル（チャンネル認識が脆弱なこと）と呼ばれるものである（表Ⅱ-8）。

日経サテライトニュースを「見ない」と回答した者は、77.6%で、これも非在のチャンネルと言えよう（表Ⅱ-9）。

宮古テレビの場合、「5時間以上」が最も多く35.3%を占めている。次いで「4-5時間未満」の23.1%、「1-2時間未満」の16.7%という順になっている（表Ⅱ-10）。このチャンネルは、テレビ加入者にとってのホームターミナルとして機能しており、全国的に評価された優れた自社制作番組が同チャンネルの中で誕生している。

C S Nに対する視聴時間は、無料及び映画にも関わらず「見ない」と回答した者が57.7%で半数以上を占めている。古い映画ということがネックになっているのか、人気のあるチャンネルとはいえないようだ（表Ⅱ-11）。

宮古テレビ（11ch）は、9chのモアチャンネルとして誕生したものであるが、現在では「5時間以上」と回答したものが28.2%、「4-5時間未満」が19.9%と高い接触を示している。9ch同様、高いチャンネル認識があるといっていよう（表Ⅱ-12）。

スペースシャワーは、無料の音楽番組であるが、「見ない」と言う者が75.6%にも及んでいる（表Ⅱ-13）。ちなみにスペースシャワーの視聴者と年齢をクロスしてみると、本チャンネルを視聴するものは、10-20歳台にはほぼ限定されている。若者向けの音楽が中心ということが見て取れる。

NHK衛星第一放送及び第二放送を視聴している者はそれぞれ5.1%で、

「見ない」が53.8%、「不明」が34.6%という結果になっている。これについては、前述したように、従来放送サービスの一貫として、CATVに自動的に乗せていたものが、NHKサイドと視聴者に料金収納のトラブルが発生したため、宮古テレビでは局サイドで一括してスクランブルをかけ、コンバーター契約なしでは視聴不可能な措置を講じている。無料から有料へという変転の中で、一体全体どうなっているのかというのが、加入者のいつわがる気持ちかもしれない(表Ⅱ-14、表Ⅱ-15)。ちなみに、回答者中衛星放送を見ていると答えた者は8人で、年齢では40歳台、高校卒業者、職業は専門・技術職、事務職、商工自営業者である。

スターチャンネルは、「見ない」「未加入」「不明」を併せると98%もの者が接触していない(表Ⅱ-16)。この傾向はWOWOWもほぼ同じで、97%の者が接触していない(表Ⅱ-17)。これら2チャンネルは、有料チャンネルで、本来多メディア化状況を考察するさい重要なファクターを占めるところであるが、宮古テレビでその傾向は未だ現われていないといえる。

その主な原因に、やや煩雑な料金体系があるといえる。ちなみに現在の有料チャンネルをまとめると、次のようになる(数字はいづれも月額)。

C S 系統	宮古テレビ	3,500 円	
B S 系統	N H K 衛星第一・第二放送	1,200 円	プラス500 円
C S 系統	スターチャンネル	2,000 円	プラス500 円
C S 系統	WOWOW	2,000 円	プラス500 円

C S系は、スーパーバードの修復のため、現在は同時再送信に変わったが、視聴者の有料チャンネルパターンは、ホームターミナルを基本に、NHK衛星放送、スターチャンネル、WOWOWの4類型にまとめることができる。しかし、現実的にはホームターミナルを別にすれば、有料テレビ化はほとんど進んでいないのが実状である。

ここから、1978年5月の宮古島への有線テレビの導入以来、多チャンネル環境が十分に整備・拡充されたにもかかわらず、チャンネルパターンは、既存チャンネルの利用に終始しているといえる。というのも、調査結果を見る限り、チャンネル親近性は宮古テレビ(自主制作番組を含む)に片寄っ

ており、チャンネル忠誠度も同局に強固に出来上がっていると結論できるからである。反面、有料チャンネルでありながら、加入しているかどうか「不明」の多かったスターチャンネルやWOWOWに対し、多くの者がチャンネル認知が出来ていないということからも首肯できる。

宮古、石垣島を含む先島群島では、1993年末より、沖縄本島に籍を置く放送局2つが同時放送を行うことが決定されている。長年の夢だった民放（無料）の導入を前に、島民の間ではすでに宮古テレビとの契約を継続するか、解除するか論議が巻き起こっている。多チャンネル化に伴う住民の意識の変容は、民放二局の新参時期が一つの転機になるのではないかと推察される。

注1 宮城悦二郎、保坂廣志「宮古島における民放（CATV）導入とその影響」『琉球大学法文学部紀要』社会学篇第24号、1981年11月。

注2 東京大学新聞研究所『沖縄国体と住民意識』、1989年3月。

第Ⅲ章 情報欲求とメディア観

本章ではCATVである宮古テレビに対する視聴者の情報欲求とメディア観を考察し、これらをもとに受け手の側からみた宮古テレビの位置づけを試みたい。

まず、宮古テレビへの加入動機を尋ね、CATVに対する加入以前の期待をリストアップした。その結果が図Ⅲ-1^(注1)である。

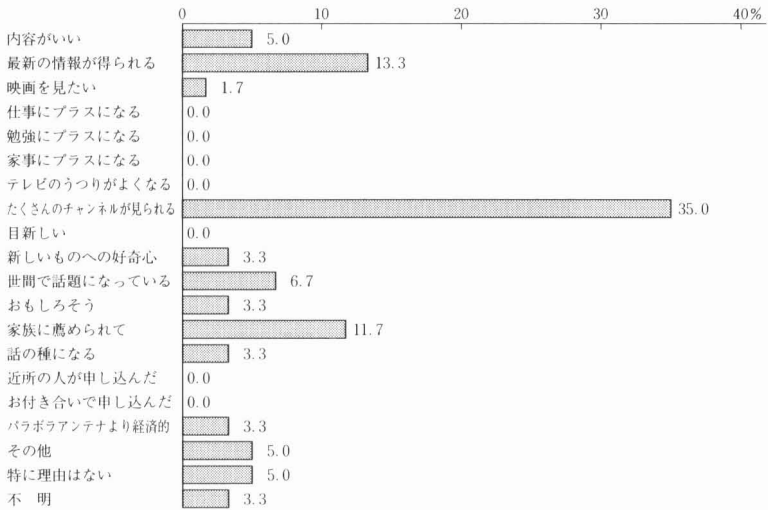
宮古テレビへの加入を自ら決定した者が、申し込む最大の決め手(きっかけ)として挙げたものは「たくさんのチャンネルが見られる」(35.0%)が最も多く、次いで「最新の情報が得られる」(13.3%)、「家族に薦められて」(11.7%)となっている。宮古では地上波による民放の放送が無い^(注2)ため、CATVに加入しない限り、NHKの二つのチャンネル以外はテレビ番組を見ることが出来ない(衛星放送・通信衛星からの直接受信を除く)。したがって、NHK以外の番組を見るために「たくさんのチャンネルが見られる」CATVに加入すると思われる。一般に都市型CATVの加入者が多チャンネル・最新情報の取得を加入動機に挙げる場合、地上波の放送にはない付加価値をCATVの番組に見いだしていると考えられる。

しかしながら、加入動機と「最も関心ある番組」をクロスしたところ、表Ⅲ-1のようになった。(加入動機の高いものから抜粋)

ここで注目されるのは「たくさんのチャンネルが見られる」・「最新の情報が得られる」と答えたものが最も関心のある番組として挙げるのは「全国ニュース」と「宮古のニュース」だということである。この結果のみから断言する訳にはいかないが、海外ニュースや映画といった、地上波より付加価値のあると思われる番組よりも、地上波に類似した番組に実は関心があることが伺える。このことは宮古のメディア環境とCATVに対する視聴者の欲求を考える上で参考になるとと思われる。ただ言えることは、ここで言う「最新の情報」というのが、海外ニュースでも、映画やファッションといった趣味の情報でも無いらしいということである。

図Ⅲ-1 最大のきっかけは何か

(SA) 19カテゴリー N=60

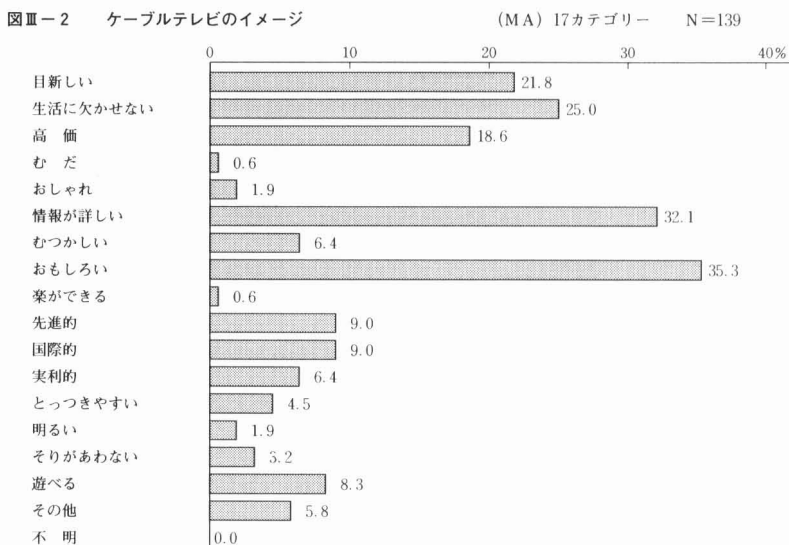


表Ⅲ-1 <<Q 申し込んだきっかけは何か >>

最も関心のあるテレビ…	全体 (SA)	内容がいい	最新の情報が得られる	映画を見たい	仕事にプラスになる	勉強にプラスになる	たくさんチャンネルがある	目新しい	新しいものへの好奇心	世間で話題になっている	おもしろそう	家族に薦められて	話の種になる
全	156	11	19	11	1	3	31	2	12	8	7	9	8
	100.0	18.3	31.7	18.3	1.7	5.0	51.7	3.3	20.0	13.3	11.7	15.0	13.3
宮古のニュース	27	3	5	1	-	3	6	-	3	1	2	1	3
	100.0	33.3	55.6	11.1	-	33.3	66.7	-	33.3	11.1	22.2	11.1	33.3
沖繩のニュース	8	1	2	1	-	-	3	-	-	2	-	-	3
	100.0	16.7	33.3	16.7	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	50.0
全国ニュース	31	-	5	2	1	-	7	-	1	-	1	1	-
	100.0	-	38.5	15.4	7.7	-	53.8	-	7.7	-	7.7	7.7	-
海外ニュース	3	-	1	1	-	-	1	-	1	-	1	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-
スポーツ・ニュース	11	-	2	-	-	-	4	-	-	1	-	3	1
	100.0	-	40.0	-	-	-	80.0	-	-	20.0	-	60.0	20.0
スポーツ中継	10	2	2	2	-	-	2	1	2	-	-	-	1
	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	16.7	33.3	-	-	-	16.7
郷土芸能番組	9	3	-	-	-	-	1	-	2	2	1	-	-
	100.0	60.0	-	-	-	-	20.0	-	40.0	40.0	20.0	-	-
クイズ番組	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
映画	5	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
ドキュメンタリー	5	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-
ドラマ	19	-	-	2	-	-	3	1	-	-	1	2	-
	100.0	-	-	40.0	-	-	60.0	20.0	-	-	20.0	40.0	-

<主なデータを抜粋> (実数) (%)

次に被調査者全員にCATVに対するイメージを尋ねた。図Ⅲ－2



複数回答の結果、最も多かったのが「おもしろい」(35.5%)、ついで「情報が詳しい」(32.1%)、「生活に欠かせない」(25.0%)、「目新しい」(21.8%)となっている。さて、同様の質問を沖縄本島的那覇市で行った調査結果が図Ⅲ－3である。^(注3)宮古調査と比べて「生活に欠かせない」というイメージが少ないことが分かる。那覇市の調査は被調査者がCATV加入者ではないため、宮古と全く同一に比較することはできないが、興味深い結果ではある。地上波の民放が無い宮古では、CATVは細分化・特殊化された情報提供者ではなく、「生活に欠かせない」基盤の情報提供メディアなのである。

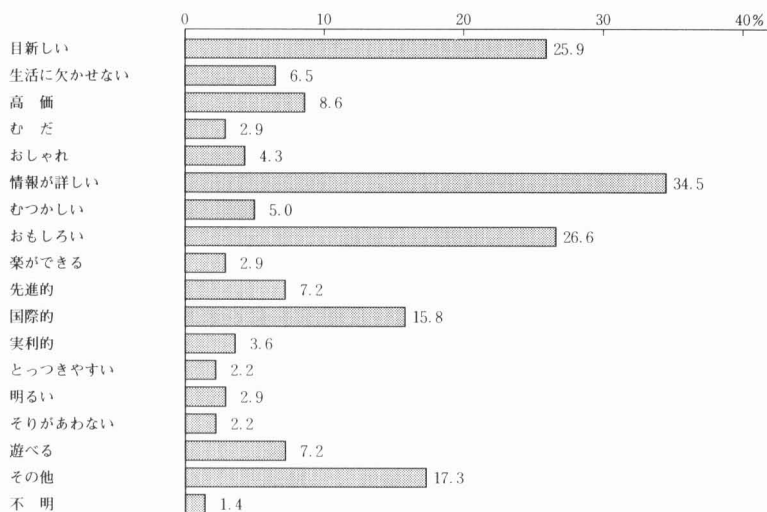
では、その機能についての評価はどうであろうか。宮古テレビの自主放送チャンネルに関しては、「住民の生活環境をよくするのにどの程度役立っているか」、「住んでいる人の気持ちや意見を知るのにどの程度役立っているか」を尋ねた結果が図Ⅲ－4と図Ⅲ－5である。

住民環境に関しては「大いに役立つ」(30.1%)と「少し役立つ」(46.8%)を合わせると7割以上の者が、住民感情に関しては同じく6割以上の者が

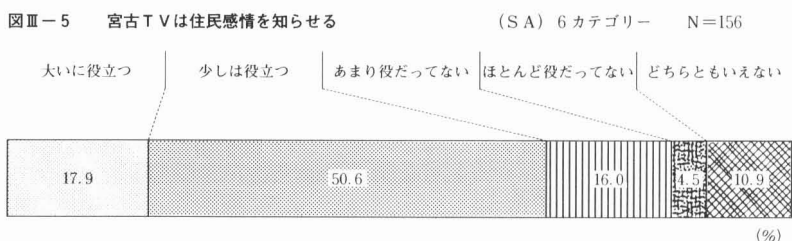
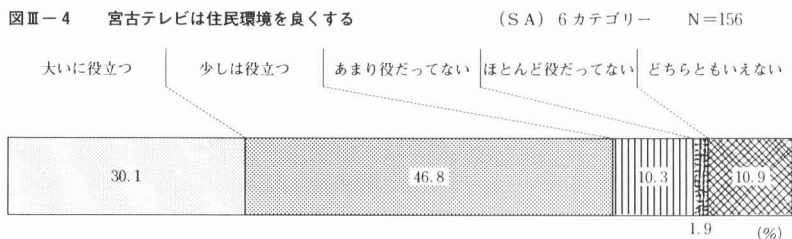
CATVの自主チャンネルに関して肯定的評価を下している。このように自主チャンネルが地域へ貢献していると評価する者は、沖縄への愛着が強い傾向にあることが下のクロス表から伺える。地域貢献に関して否定的評価をする者で、宮古のニュースに関心のあるものは少ない。(表Ⅲ-2、表Ⅲ-3)

図Ⅲ-3 カラーテレビのイメージ

(MA) 18カテゴリー N=139



宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)



表Ⅲ-2 <<Q 宮古TVは住民環境を良くする >> (SA)

Q 沖縄への愛着 (SA)	*全体*	大いに役立つ	少しは役立つ	あまり役だっていない	ほとんど役だっていない	どちらともいえない	その他
全体	156	47	73	16	3	17	-
	100.0	30.1	46.8	10.3	1.9	10.9	-
非常に感じる	73	26	32	8	-	7	-
	100.0	35.6	43.8	11.0	-	9.6	-
やや感じる	58	14	32	5	1	6	-
	100.0	24.1	55.2	8.6	1.7	10.3	-
余り感じない	23	6	9	3	2	3	-
	100.0	26.1	39.1	13.0	8.7	13.0	-
まったく感じない	2	1	-	-	-	1	-
	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

(実数)
(%)

表Ⅲ-3 <<Q 宮古TVは住民環境を知らせる >>… (SA)

Q沖縄への 愛着 (SA)	*全体*	大いに 役立つ	少しは 役立つ	あまり 役だっ てない	ほとんど 役だっ てない	どちら ともい えない	その他
全 体	156	28	79	25	7	17	-
	100.0	17.9	50.6	16.0	4.5	10.9	-
非 常 に 感 じ る	73	19	36	10	3	5	-
	100.0	26.0	49.3	13.7	4.1	6.8	-
やや感じる	58	4	34	11	3	6	-
	100.0	6.9	58.6	19.0	5.2	10.3	-
余 り 感 じ な い	23	5	9	4	-	5	-
	100.0	21.7	39.1	17.4	-	21.7	-
ま っ た く 感 じ な い	2	-	-	-	1	1	-
	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

(実数
%)

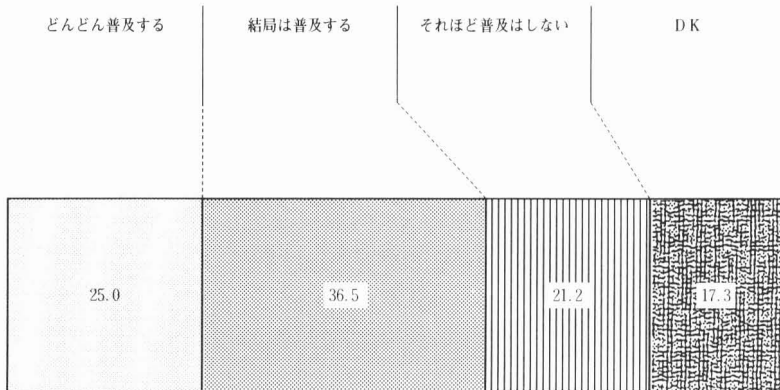
また、「一般的にいて国内でケーブルテレビは今後普及するか」との問には「どんどん普及する」(25.0%)と「多少波はあっても結局は普及する」(36.5%)を合わせて6割以上が「普及する」と予想している。図Ⅲ-6

また、この結果と先のメディアの地域貢献評価をクロスさせると、表Ⅲ-4のようになった。

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

図Ⅲ-6 ケーブルテレビは普及するか

(SA) 5 カテゴリー N=156



表Ⅲ-4 <<Q ケーブルテレビは普及するか >>

宮古TVは住民環境を良 (SA)	*全体*	ほとんど普及する	結局は普及する	それほど普及はしない	DK	その他
全 体	156	39	57	33	27	-
	100.0	25.0	36.5	21.2	17.3	-
大いに役立つ	47	18	11	9	9	-
	100.0	38.3	23.4	19.1	19.1	-
少しは役立つ	73	17	34	13	9	-
	100.0	23.3	46.6	17.8	12.3	-
あまり役だ ってない	16	3	4	6	3	-
	100.0	18.8	25.0	37.5	18.8	-
ほとんど役 だっていない	3	-	2	1	-	-
	100.0	-	66.7	33.3	-	-
どちらとも いえない	17	1	6	4	6	-
	100.0	5.9	35.3	23.5	35.3	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-

(実数%)

表Ⅲ－４からみると、「住民環境を良くする」のに宮古テレビの自主チャンネルが「大いに役立つ」と考えるものは、ケーブルテレビの普及に関して「どんどん普及する」と予測するものが最も多く、逆に「あまり役立っていない」と評価するものの中ではケーブルテレビは「それほど普及しない」と予測するものが最も多い。宮古テレビの地域貢献を評価する者はCATV一般の普及に関して明るい見通しをもっており、地域貢献を評価しない者はCATV一般も普及しないと予測する傾向がある。このことは、人々がCATVを地域メディアとして捉えていることを伺わせる。

民放導入後も宮古テレビに加入し続けるかについては「そのまま契約する」(26.3%)、「そのまま契約すると思う」(30.1%) 合わせて56.4%が契約を継続するだろうと答えている。表Ⅲ－５

また、民放導入後の契約の意思と「関心のある番組」との関係調べたところ、「解約する」と答えた者は、「全国のニュース」に関心ある者(31.3%)のほうが「宮古のニュース」に関心がある者より多い(12.5%)という結果が出た。表Ⅲ－６ 民放が導入されれば、それを通して全国ニュースは視聴できることになり、全国のニュースのみに関心のある者にとって、宮古テレビの魅力が減少するであろうことは容易に想像できる。

表Ⅲ－５ <<Q 民放テレビがきたあとは >>… (SA)

1)そのまま契約する	41(26.3)
2)解約する	32(20.5)
3)そのまま契約すると思う	47(30.1)
4)解約すると思う	24(15.4)
5)その他	12(7.7)
合 計	156(100.0)

実数 (%)

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

表Ⅲ-6 <<Q 最も関心のあるテレビ番組 >> (SA)

民放テレビがきたあと (SA)	全体	宮古	沖縄	全国の	海外	ニースポーツ	スポーツ	郷土芸能	クイズ番組	映画	ドキュメンタリー	ドラマ
全	156	27	8	31	3	11	10	9	11	5	5	19
	100.0	17.4	5.2	20.0	1.9	7.1	6.5	5.8	7.1	3.2	3.2	12.3
そのまま契約する	41	7	1	10	1	3	4	5	2	1	1	5
	100.0	17.1	2.4	24.4	2.4	7.3	9.8	12.2	4.9	2.4	2.4	12.2
解約する	32	4	-	10	1	3	3	-	1	1	1	4
	100.0	12.5	-	31.3	3.1	9.4	9.4	-	3.1	3.1	3.1	12.5
そのまま契約すると思う	47	9	3	3	1	4	1	3	6	2	-	6
	100.0	19.6	6.5	6.5	2.2	8.7	2.2	6.5	13.0	4.3	-	13.0
解約すると思う	24	4	3	5	-	-	2	1	2	1	3	1
	100.0	16.7	12.5	20.8	-	-	8.3	4.2	8.3	4.2	12.5	4.2
その他	12	3	1	3	-	1	-	-	-	-	-	3
	100.0	25.0	8.3	25.0	-	8.3	-	-	-	-	-	25.0

<主なデータを抜粋> (実数%)

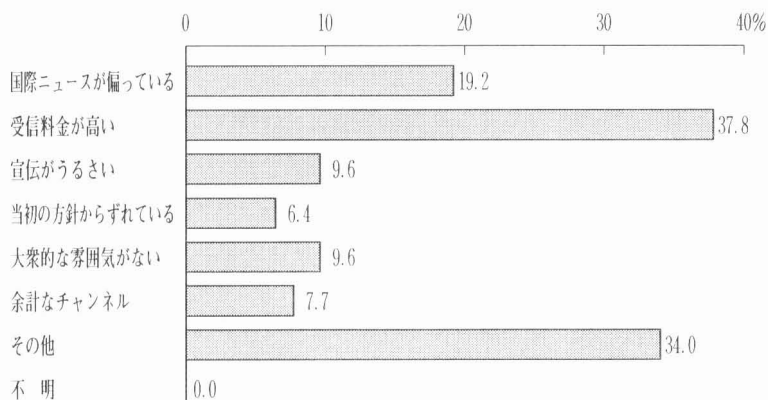
実際に契約数がどうなるにせよ、民放導入後は人々が宮古テレビに何を求めていたのかがより明らかになるであろう。すなわち、宮古住民にとって宮古テレビとは地域情報を提供するメディアであったのか、専門的な付加価値情報を提供するメディアであったのか、あるいは民放の番組を提供するメディアであったのかが明白になると考えられる。それは加入者の増減だけでなく、自主チャンネルの視聴率や有料チャンネルの加入状況の変化によって推測されるものである。

有料チャンネルの視聴状況(加入状況)が芳しくないことは第Ⅰ章で述べられたが、情報に関して対価を支払うということに躊躇する傾向は衛星放送に対しても見受けられる。図Ⅲ-7

衛星放送への不満・要望で最も多いのは「受信料金が高い」というもので37.8%を占める。料金が低いというのは、番組内容を批判しているとも

受け取られるし、CATVの基本料金に加えて受信料を支払うという情報サービス料に反感を感じているとも受け取られる。いずれにしても、衛星放送の番組内容が対価を支払うに値しないと3割以上の方が考えていることが分かる。では、対価を支払う価値のある情報とは何か。それはまず第一に生活基盤情報である。宮古においては宮古地域内の情報や日本本土の情報がそれに当たる。第I章で「関心のある番組」の上位に全国のニュースと宮古のニュースが挙げられたが、これらは地域指向と広域指向というように分離し、相反するものではない。つまり、地域に愛着のあるものほど全国のニュースより地元のニュースに関心があるかというところではない。これは地域への愛着と関心のあるニュース番組をクロスした表Ⅲ-7から明らかである。

図Ⅲ-7 衛星放送への不満・要望 (MA) 7カテゴリー N=156



表Ⅲ-7 <<Q 最も関心のあるニュース >>… (SA)

Q 沖縄への 愛着 (SA)	全体	宮古地 区のニ ュース	沖縄県 のニュ ース	東京の ニュー ス	日本全 国のニ ュース	国際ニ ュース	特に関 心のある 地域 はない	その他
全 体	156	52	19	3	56	11	12	-
	100.0	34.0	12.4	2.0	36.6	7.2	7.8	-
非 常 に 感 じ る	73	28	8	1	25	6	3	-
	100.0	39.4	11.3	1.4	35.2	8.5	4.2	-
やや感じる	58	18	8	-	23	3	5	-
	100.0	31.6	14.0	-	40.4	5.3	8.8	-
余 り 感 じ な い	23	6	2	2	8	2	3	-
	100.0	26.1	8.7	8.7	34.8	8.7	13.0	-
ま っ た く 感 じ な い	2	-	1	-	-	-	1	-
	100.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-

(実数
%)

沖縄に愛着を「非常に感じる」者が最も関心のあるニュースとして挙げるのはやはり「宮古地区のニュース」(39.4%)だが、「日本全国のニュース」も35.2%と、大差ない結果になっている。沖縄に愛着を「余り感じない」者のうち「宮古地区のニュース」に関心のあるものと「日本全国のニュース」に関心のあるものに大差はない。関心のある地域を基に指向性を仮定するならば、竹下俊郎が指摘するように、「ローカル指向」、「コスモポリタン指向」という分類以外に「両指向並存」型が存在することをこの結果は示唆しているといえないだろうか。^(注4)

宮古のCATVは特殊なメディア環境の中で誕生し、存在している。一般的に地域情報を代表とする基盤的情報の取得は活字メディアでは新聞に、電波メディアではラジオ、そして時代を経てはテレビに負うものである。テレビも地上波放送から多チャンネルの有線テレビへと変化し、番組内容も多用化・細分化・専門化してきた。このような一般的なメディア発展の恩恵を段階的に受けずにいきなり、高度な都市型CATVがNHKと並存するようになったのが宮古島である。言うまでもなく島嶼という地理的条件がこのような状況をもたらしたのだが、民放地上波による放送という段階が抜け落ちているのである。メディアの発達史が絶対的であると言っているのではない。テレビメディアによる地域情報、娯楽が欠如した状態が長く続き、情報取得はドーナツ型で、宮古の情報に関しては沖縄本島・全国ニュースからの「逆輸入」状態であった。現在それを補っているのが宮古におけるCATVだと思われる。

先に宮古テレビへの加入動機について触れたが、「チャンネルが多い」からというのが最も多かった。ここで言う「チャンネルが多い」とは、沖縄本島並にあるいはそれ以上に民放のチャンネルがあるということの意味しているのではないだろうか。1980年に行われた琉球大学の調査では、加入動機の一位は「家族の薦めで」が29.36%、つぎに「娯楽」(29.3%)、「NHK以外のチャンネルが見れるから」(23.4%)^(注5)となっている。これからも分かるように宮古においては「チャンネルが多い」ことは主に「NHK以外のチャンネルが見れる」ことと同義である。たしかに、BSやCSの登場により、チャンネルは1980年の時点より増えたが、これらのチャンネルが見られているかという点、そうでないことは第Ⅰ章で述べられているとおりである。最も見られているチャンネルは自主放送チャンネル(9,11チャンネル)であり、自主制作番組(MTV ニュース、MTV ニュースライナー他)を放送してはいるが、時間にして、一日一時間半程であり、主に民放キー局番組の異時再送信が主体のチャンネルである。しかし、このように、自主番組(番組サプライヤーによって提供される番組)があるにも拘らず、地上波の再送信の方を視聴する傾向は、宮古に限らず、他の地域のCATV

視聴者にも見られる接触行動である。^(注6)

日本民間放送連盟研究所の「2000年の放送ビジョン」によると、将来的には地上放送が基盤の情報(公共情報・一般情報)を扱い、総合編成を基調とした地域メディアであると共にネットワークによる全国メディアとして存在する一方、衛星放送、CATV、サテライト・ケーブル・サービスなどは視聴者のパーソナルな特化情報ニーズに応えるサービスを分担するといった、メディアの棲み分けがおこると予測している。^(注7)宮古島は民放地上波が届いていないため、棲み分け以前の状況だが、地上波が担うと予測されている「基盤情報」を提供しているのは、現在のところ、NHKを除けばCATVである宮古テレビが、テレビ・メディアとしては唯一である。視聴者が宮古テレビに求めるものは正に、この「基盤情報」ではないだろうか。民放番組のキャリア(サプライヤー)としての側面と、宮古島というローカル地域における地域情報メディアというふたつの側面を宮古テレビは強く持っている。実態はいわゆる第2世代CATVといえよう。1994年に民放が導入された場合、民放の番組をCATVのチャンネルで提供するというのは全くセールスポイントにはならない。残るのは地元のニュースだが、毎月基本料金を支払って見るほど人々にニーズがあるのかは、明らかでない。また、現状から察すると特化情報主体の「都市型多チャンネル」CATVでは、さらに視聴者のニーズは低いと思われる。

本調査の主題である「多チャンネル化と地域住民の意識変容」を明らかにするには、民放導入後にこそ再調査すべきであろう。

注

注1 宮古テレビへの加入決定者は、世帯主が66.0%、世帯主の妻が14.7%、世帯主の子供が9.6%となっている。また、被調査者のうち、加入決定者は38.5%。

注2 都市型CATVとは郵政省の定義によると①引き込み端子数が1万以上あり、②中継増幅器に双方向機能を有し、③(同時再送信以外の)自主放送が5チャンネル以上あるものをいう。

- 注3 琉球大学マスコミ研究会「RBC 視聴行動調査」1991年実施
- 注4 竹下俊郎「ニューメディアと地域生活」『ニューメディアと社会生活』
東京大学出版会 1990年 pp.38-39
- 注5 宮城悦二郎、保坂廣志「宮古島における民放（CATV）導入とその
影響－主婦の購買層を中心に－」『琉球大学法文学部紀要 社会学
篇』第24号 1981年
- 注6 例えば、1987年に東京大学新聞学研究所が行った筑波市の「ACCS
（学園都市ケーブル・コミュニティ・サービス）」に関する調査に
よると、最も接触されているのは既存のV波（地上波）のチャンネ
ル（複数）である。
後藤将之「多チャンネル化と情報行動」『ニューメディアと社会生活』
東京大学出版会 1990年 pp119-139.
- 注7 日本民間放送連盟研究所編「2000年の放送ビジョン－多チャンネル
時代の視聴者と民放」コーケン出版 1991年

第Ⅳ章 メディア接触と住民意識構造

今回の調査では、先島地区としての宮古島の地域的特性・文化に対する意識、沖縄本島、本土という3つの「地域」の認知的位相関係等についての質問項目を設定し、宮古島住民の地域に対する考え方を探った。本章では、これらに関連する項目について述べてゆきたい。

Ⅳ-1. 問題の所在

初めに、このような調査項目を設定した目的について簡単に触れておきたい。

日本が明治以降経験した「近代化」の文化的・歴史的過程は沖縄の政治的文化に特殊性と複雑さをもたらした。この「近代化」の過程は、単一の「国民」という概念を基盤としたNation-State「日本国」が成立する経緯のなかで、全国規模の統一的国家システムが展開していくという形で表せられると同時に、このシステムが依存する「社会」の側の均一化・均質化として進行していった。この均質化は、教育やメディアを通じて法制度や資本主義経済に代表されるハードなサブシステムの貫徹と同時に、国家統合シンボルの社会的定着や時間概念といった、社会意識を対象にした文化レベルでも組織化が展開していった。沖縄もまた当然にこのような「近代化」過程の対象となった。

しかし、「琉球処分」という言葉自体が端的に表象しているように、本土とは異なる文化的過程が展開していたことによって形成されてきた地域的独自性と、その明確さによって、Nation-State確立・維持のための「近代化」過程は沖縄では独自の展開を見せ、様々な問題を生起させてきた。

日本における「上からの近代化」過程がシステム的あるいは制度的な面を優先させる一方、本来、近代的諸制度を支えていた人間主義的諸価値及び思想的な中核を欠いていたという事実は、資本主義的経済システムが成熟するにしたがって生起するはずの差異に対する肯定的パースペクティブの欠落という悲劇を近代化過程の当初から招いた。この結果、個に対する

全体の常なる優先、より正確に言替えれば、「全体優先」というイデオロギー操作が、ストッパーなしの強力な対社会的貫通力をもつこととなり、同時に容易に制度として社会規範化される。このような規範化は、当然に個人のみならず、Nation-Stateから見た「地域的差異」である独自性を軽視させ、抑圧する。そして、差異が大きく、圧殺しきれない余剰部分は、「差別」の対象として転化させるメカニズムが機能することになる。

沖縄の歴史的過程の中で、この差別／被差別意識は、戦前の「同化政策」の強力なスプリングボードの一環として機能していたとも考えられる。

大田昌秀は『検証・昭和の沖縄』のなかで、次のように差別と同化政策・社会主義の沖縄における関係について言及している。

「沖縄の指導者や知識人は、こうした古くからの差別的処遇への屈辱観から脱却するために、反体制もしくは反社会的と見なされていた社会主義を志向する向きと、みずからをより積極的に天皇制国家へ同一化する人々の2派にわかれたが、^(注1) 後者の道を選んだのが大勢を占めた。」

さらにこのような意識上の差別観にあいまって「琉球処分」以降、特に沖縄の地理的な位相から生起する軍事、外交的な要請が優先的に本土側の地域政策に投影されたことで、沖縄での近代化過程は経済的諸問題解決もこれらと関連づけられることにより、事態を一層複雑化させたといえよう。

また、この差別意識は、例えば本土→沖縄→先島地区というように他段階に重層化され、この重層構造によって天皇制国家の統治が、^(注2) 反対勢力をうまく抑制し、成立していたとの見方もある。

現代的な日本のNation-State政治制度は天皇主権の「立憲君主国家」から国民主権の「議会制民主主義」に移行し、地方政治も自治形態をとっている。「多数」による「少数」の圧倒がファシズムとよばれるならば、民主主義という制度の根源的な意義は、個別的なものやマイノリティーの尊重以外のなものでもない。この議論の文脈でいえば、差異あるいは地域の独自性への積極的評価ということになろう。

「沖縄」に含まれつつ、沖縄本島とは距離的にも離れた場所に位置し、また独自の文化が培われてきた宮古地区の住民は、どのように自ら地域性

について評価しているのであろうか。

以上のような問題関心の下に、メディアが大きく影響する、共有される認識構造を念頭におき、本調査のなかでは「宮古」、ナショナル・レベルを象徴していると思われる「本土」、日常的な接触はあまりないものより地域的に身近であると考えられる「沖縄本島」という3つの地域的な軸それぞれがどのように位置づけられているかを調査した。

第Ⅳ－２．フェース・シート

ここでは、今回のアンケート調査のなかで、地域性の問題に関連のある回答者の属性について紹介したい。

フェース・シートの中で、F 6（表Ⅳ－１）は「宮古地区生まれであるか」をたずねたもので、回答者のうち、全体の83.3%が「宮古」であるという回答を得た。その他「宮古地区以外の沖縄」が7.7%、「本土」が同じく7.7%となった。回答者の中では「宮古」生まれが非常に多く、沖縄全体まで含めて考えると9割が、いわゆる「地元」出身者によって構成されている。

これに関連して、F 7（表Ⅳ－２）では宮古島での在住年数についてたずねた。これによれば、全体の89.1%、9割近くが15年以上の長期在住者であることがわかる。ちなみに、F 2（表Ⅳ－３）は、今回のアンケート調査の年齢階層を示したものであるが、これと対比してもこれらの数値がいかに大きな値を示しているかがわかるであろう。

表Ⅳ－１ 生まれた場所

	(%)
宮古地区	130(83.3)
宮古地区以外の沖縄県内	12(7.7)
本土	12(7.7)
その他	2(1.3)
合計	156(100.0)

表Ⅳ－２ 宮古島の在住年数

	(%)
一年未満	1(0.6)
1-5年未満	3(0.9)
5-10年未満	5(3.2)
10-15年未満	8(5.1)
15-20年未満	22(14.1)
20-25年未満	17(10.9)
25-30年未満	14(9.0)
30-35年未満	20(12.8)
35-40年未満	14(9.0)
40-45年未満	17(10.9)
45-50年未満	7(4.5)
50-55年未満	7(4.5)
55-60年未満	6(3.9)
60年以上	15(9.6)
合計	156(100.0)

表Ⅳ－３ 年齢

	(%)
16-19歳	17(10.9)
20-29歳	19(12.2)
30-39歳	46(29.5)
40-49歳	35(22.4)
50-59歳	20(12.8)
60-69歳	13(8.3)
70歳以上	6(3.8)
合計	156(100.0)

しかし、このように地域に密着して生活しているという面にもかかわらず、「本土在住経験の有無」(F 8・表Ⅳ－４)についてたずねてみると、50.6%が「ある」と答えており、半数が本土で何らかの形で生活体験を有していることがわかる。F 8－１(表Ⅳ－５)では、本土での在住経験者にその期間をたずねたが、それによれば「1年以上5年未満」が57%と比較的短期の在住経験者が最も多く、次いで「5年以上10年未満」が24.1%となっている。「10年未満」全体では83.6%となり、一時的に本土で就学・就職した後、宮古に「Uターン」したことがわかる。またF 9(表Ⅳ－６)では、現在家族に本土に在住している人がいるかどうかたずねているが、全体の3分の1にあたる33.3%が「いる」と答えており、同様な現象が現在もおきている可能性が高い。

表Ⅳ-4 本土在住経験の有無

	(%)
ある	79(50.6)
ない	76(48.7)
D K	1(0.7)
合計	156(100.0)

表Ⅳ-5 本土在住年数

	(%)
1年未満	2(2.5)
1-5年未満	45(57.0)
5-10年未満	19(24.1)
10-15年未満	5(6.3)
15-20年未満	2(2.5)
20-25年未満	3(3.8)
25-30年未満	2(2.5)
30-35年未満	1(1.3)
合計	79(100.0)

表Ⅳ-6 家族に現在本土在住者がいるか

	(%)
いる	52(33.3)
いない	103(66.0)
その他	1(0.6)
合計	156(100.0)

F10(表Ⅳ-7)、F10-1(表Ⅳ-8)、F11(表Ⅳ-9)では同様の質問を、設問の対象を「本土」から「沖縄本島」に変えてたずねた。

F10(表Ⅳ-7)では、「沖縄本島での在住の有無」についてたずねたところ、全体の48.7%が「ある」と答えている。さらにF10-1(表Ⅳ-8)では沖縄本島の在住経験者にその在住年数をたずねた。それによれば「1年以上5年未満」が52.6%と比較的短期の在住経験者が最も多く、次いで「5年以上10年未満」が多く、23.7%となった。F11(表Ⅳ-9)では、家族に現在沖縄本島在住者がいるかという設問を設けたが、34.8%が「いる」という回答を行っている。

在住経験の有無、在住期間、現時点における在住家族の有無について「本土」と「沖縄本島」を比較すると、すでに明らかのようにほとんど同様な傾向を示していることがわかる。約半分が在住経験があり、在住期間は10年未満でそのうち5年未満が最も多く、家族の中でそれぞれ地域に住んでいる人がいるかどうかとも、3分の1とほぼ同じである。このことから実際

の物理的な距離は、沖縄本島のほうがはるかに近いが、社会的距離感では本土も沖縄本島もそれほど相違ないということが推測されよう。

ちなみに、本土在住経験の有無（F 8）と沖縄本島在住経験の有無（F 10）のクロス集計（表Ⅳ-10）を行ってみると、本土在住経験もあり沖縄在住経験もあるが23.1%、本土在住経験のみが27.6%、沖縄本島在住経験のみが25%、両方とも在住したことがないが27.6%と、ほぼ4分の1づつにわかれている。また逆にいえば、回答者の4分の3が、宮古島以外の本土あるいは沖縄本島で生活したことがあることになり、宮古出身者以外が1割であることを考えても高い数値を示しているといえよう。

表Ⅳ-7 沖縄本島在住経験の

有無

	(%)
ある	76(48.7)
ない	80(51.3)
合計	156(100.0)

表Ⅳ-9 家族に現在沖縄本島

在住者がいるか

	(%)
いる	54(34.6)
いない	101(64.7)
不明	1(0.6)
合計	156(100.0)

表Ⅳ-8 沖縄本島在住年数

	(%)
1年未満	3(3.9)
1-5年未満	40(52.6)
5-10年未満	18(23.7)
10-15年未満	6(7.9)
15-20年未満	5(6.6)
20-25年未満	1(1.3)
25-30年未満	0(0.0)
30-35年未満	2(2.6)
35-40年未満	1(1.3)
合計	76(100.0)

表Ⅳ-10 本土在住経験(タテ)×沖縄本島在住経験(ヨコ)

実数 (%)		〔沖縄本島〕		
		ある	ない	合計
〔本土〕	ある	36 (23.1)	43 (27.6)	79 (50.6)
	ない	39 (25.0)	37 (23.7)	76 (48.7)
	DK	1 (0.6)	-	1 (0.6)
	合計	76 (48.7)	80 (51.3)	156 (100.0)

Ⅳ-3. メディア接触と地域性

問7では、「関心のあるテレビ番組」について複数回数と、そのなかで最も関心あるものについて単数回答でたずねている。複数回数(問7-1、表Ⅳ-11)のほうでは、最多の反応があったのが「宮古のニュース」(50.6%)でコミュニティに対する高い関心をしめしている。以下、「ドラマ」(39.7%)、「全国のニュース」(36.5%)、「スポーツ・ニュース」「クイズ番組」(それぞれ27.6%)、「沖縄のニュース」(22.4%)と続く。つぎに、これを「最も関心のある番組」(問7-2、表Ⅳ-12・単数回答)でみると、最も回答が多かったのは、「全国のニュース」で19.9%、次に「宮古のニュース」(17.3%)、「ドラマ」(12.2%)となり、「沖縄のニュース」は5.1%と順位をさげている。問8(表Ⅳ-13)では、「最も関心のあるニュース」についてたずねているが、そのなかでもまた、一番多くの反応を集めたものは「日本全国のニュース」(35.9%)で、次に「宮古地区のニュース」(33.3%)、やや数値が離れて「沖縄県のニュース」(12.2%)となり、意外にナショナル・レベルの情報伝達が機能的に強いといえることができる。

表Ⅳ-11 関心のあるテレビ
番組 (複数回答)

	実数 (%)
宮古のニュース	79(50.6)
沖縄のニュース	35(22.4)
全国ニュース	57(36.5)
海外ニュース	7(4.5)
スポーツ・ニュース	43(27.6)
スポーツ中継	23(14.7)
スポーツ教室	1(0.6)
教養・教育番組	8(5.1)
歌謡番組	19(12.2)
ポップス・ジャズ・クラシック	4(2.6)
郷土芸能番組	13(8.3)
クイズ番組	43(27.6)
アニメ	4(2.6)
ワイドショー	6(3.8)
映画	22(14.1)
ドキュメンタリー	12(7.7)
ドラマ	62(39.7)
実用・料理番組	9(5.8)
お笑い番組	26(16.7)
その他	1(0.6)
合計	156(100.0)

表Ⅳ-12 最も関心のあるテレビ番組 (単数回答)

	実数 (%)
宮古のニュース	27(17.3)
沖縄のニュース	8(5.1)
全国ニュース	31(19.9)
海外ニュース	3(1.9)
スポーツ・ニュース	11(7.0)
スポーツ中継	10(6.4)
スポーツ教室	0(0.0)
教養・教育番組	1(0.6)
歌謡番組	3(1.9)
ポップス・ジャズ・クラシック	2(1.3)
郷土芸能番組	9(5.8)
クイズ番組	11(7.0)
アニメ	0(0.0)
ワイドショー	2(1.3)
映画	5(3.2)
ドキュメンタリー	5(3.2)
ドラマ	19(12.2)
実用・料理番組	1(0.6)
お笑い番組	7(4.5)
不明	1(0.6)
合計	156(100.0)

表Ⅳ-13 最も関心のあるニュース

	実数%
宮古地区のニュース	52(33.3)
沖縄県のニュース	19(12.2)
東京のニュース	3(1.9)
日本全国のニュース	56(35.9)
国際ニュース	11(7.1)
特に関心のある地域はない	12(7.7)
不明	3(1.9)
合計	156(100.0)

Ⅳ-4. ローカル・アタッチメント

問18(表Ⅳ-14)では、「宮古を含めた沖縄」地域に対して愛着を感じるかどうかというローカル・アタッチメントについてたずねている。結果は、「非常に感じる」が46.8%、「やや感じる」が37.2%で、両者をあわせると全体の82%がなんらかの愛着を感じているという高い数値を示している。次に問18-1(表Ⅳ-15)以下では愛着の対象についてたずねた。このうち「最も愛着のある沖縄の固有性」についてたずねた問18-2(表Ⅳ-15)をみると、最多回答があったのは、「自然・気候・風土」で46.1%、次に「共通する性格」(16.5%)、「生活習慣」(8.4%)の順となる。問19以下では、ローカル・アタッチメントのなかで社会文化的性格を持つ「沖縄県民に共通する性格」について回答者にたずねた。この中で、単数回答でたずねた「最も沖縄県民に共通する性格」をたずねたF19-1(表Ⅳ-16)をみると、最多がやや意外なことに「比較的時間にルーズ」で37.7%、次に「助け合いの気持ちが強い」(22.4%)、「やさしく人間性が豊か」(10.3%)となる。

表Ⅳ-14 沖縄への愛着

	実数%
非常に感じる	73(46.8)
やや感じる	58(37.2)
余り感じない	23(14.7)
まったく感じない	2(1.3)
合計	156(100.0)

表Ⅳ-15 最も愛着のある固有性

	実数%
自然・気候・風土	61(39.1)
土地の言葉	10(6.4)
伝統芸能・伝統工芸	7(4.5)
祭礼・宗教・信仰	4(2.6)
生活習慣	11(7.0)
連帯感	21(13.5)
共通する性格	10(6.4)
戦争体験や占領体験	4(2.6)
政治・経済	1(0.6)
不明	2(1.3)
合計	131(100.0)

表Ⅳ-16 最も共通している性格

	実数%
働く意欲に欠ける	4(2.6)
助け合いの気持ちが強い	35(22.4)
自主性の重視	1(0.6)
劣等感が強い	2(1.3)
こせこせしない	2(1.3)
本土の犠牲になった意識	2(1.3)
独自の文化を大切にする	3(1.9)
金銭感覚に乏しい	1(0.6)
平和への気持ちが強い	13(8.3)
沖縄への愛着が強い	13(8.3)
無計画性	3(1.9)
人間性に豊か	16(10.3)
時間にルーズ	58(37.2)
D K ・不明	3(1.9)
合計	156(100.0)

「時間にルーズ」は、通常、アタッチメントの対象となる価値肯定的な対象であるとは必ずしもいえないが、これは沖縄地域で通常「テューター主義」(細かいことにこだわらない)と呼ばれる社会的に定立していると思われる概念があることから、強い反応としてでてきたと思われる。周知の通り、近代化と産業主義の進展は「時間」の画一的でリジッドな運用を諸主体に強要したが、そのような面から考えると、「助け合いの気持ちが強い」「人間性が豊か」という回答は、「時間がルーズ」を異なる面から捉えているのかもしれない。

Ⅳ-5. 「本土」・「沖縄本島」、それぞれに対する認知的な位相

「地域の独自性」という抽象的な概念を、なんらかの具体的な指標で捉

えようとした場合、様々なアプローチが考えられる。中でも重要なものと思われるのは、ある一定地域に所属する成員のなかにおいて成立する地域的な帰属意識であろう。しかし、地域に対する帰属意識が成員の認知構造の中で形成される過程においては、その認知的世界の中で、「外部」を構成する「有意義な環境」、言い替えれば「他の地域」が準拠枠として作用する、相対的な相互作用過程が組み込まれていることを考えなければならぬ。のみならず「意識」を多少ともスタティックなパースペクティブで把握した場合、外部の中に自らがどの様に位置づけられているかという点に関する当該地域成員自身の認識も、外的な差異化を経て一定地域を指定する過程の中で重要な要素になってくる。さらに言えば、メディア効果論的パースペクティブが、さまざまな形で受け手の認知構造に変化を与えてゆくという点に注目するものであり、日常的にパーソナルなレベルでのコミュニケーションが比較的乏しい地域と地域の間メディアが決定的な形で介入する以上、『相手は自分のことをどのようなイメージで捉えているか』についての自己のもつイメージ』の問題、という複雑な視点も避けては通れないものとなってくる。

以上のような視点を受けて、本調査のなかでは「宮古」、ナショナル・レベルを象徴していると思われる「本土」、日常的な接触はあまりないものより地域的に身近であると考えられる「沖縄本島」という3つの地域的な軸を設定して、宮古地区のCATV加入者がそれぞれに対してどのように思っているか、あるいはどの様に外部たる他の地域から自分たちが見られているかについての認識についてたずねていった。

問20(表Ⅳ-17)では、「宮古島」住民一般の考えかたが本土と、ことなるかという点について回答者の意見をたずねた。回答者が自身でどうであるかではなく、(回答者をも、もちろん含めた)宮古島一般について、どう考えているかについての設問である。最多が「やや違う」で48.1%、次が「まったく違う」で26.9%となり、70%以上が「違う点がある」と思っている。これに対して問21(表Ⅳ-18)は、本土の人から違うと思われるかについて、回答者の意見をたずねたもので、結果として問20(表Ⅳ

－17) とほぼ同様の回答が得られた(「まったく違う」22.4%、「やや違う」46.8%)。少なくともこの数値に限って言えば、「異なる」という点において回答者の認知構造のなかの「本土」からみた宮古と、「宮古」の人間である自分とのギャップはないといってもよいであろう。また、問22(表IV－19)では、「宮古の人一般が、本土の人たちを理解しているか」という質問を行った。結果は、「まあ理解している」が51.9%、「あまり理解していない」が36.5%、「十分に理解している」が5.8%、「まったく理解していない」が1.3%となった。「理解している」が、総体的に多いがこれは前記の本土在住経験者の多さや、メディア接触の項でみたナショナル・レベルに関連したニュースへの関心の高さなどとの強い連関を伺わせる。

表IV－17 宮古の人と本土の人は違うか

	%
まったく違う	42(26.9)
やや違う	75(48.1)
あまり違わない	32(20.5)
まったく違わない	3(1.9)
D K	4(2.6)
合計	156(100.0)

表IV－18 本土の人から違うと思われるか

	%
まったくそう思う	35(22.4)
ややそう思う	73(46.8)
あまりそう思わない	34(21.8)
まったくそう思わない	5(3.2)
D K	9(5.8)
合計	156(100.0)

表Ⅳ-19 本土の人を理解しているか

	%
十分に理解している	9(5.8)
まあ理解している	81(51.9)
あまり理解していない	57(36.5)
まったく理解していない	2(1.3)
D K	7(4.5)
合計	156(100.0)

問24(表Ⅳ-20)、問25(表Ⅳ-21)、問26(表Ⅳ-22)は同様の質問を、焦点を本土から沖縄本島に変えて、たずねていったものである。

問24(表Ⅳ-20)は、宮古の人々一般のものの考え方が沖縄本島と異なっているかという設問である。これに対して、「あまり違わない」が60.3%でもっとも多く、これに「まったく違わない」(7.7%)を加えると、7割近くが「相違はない」と考えていることになる。続く問25(表Ⅳ-21)は、「沖縄本島の人々の考え方が宮古の人々の考え方とはことなっている」とあなたは考えるかという設問である。これに対して、「あまりそうは思わない」(49.4%)がやはり最多で、次に「ややそう思う」(25.6%)、「まったくそう思う」(7.7%)、「まったくそうは思わない」(6.4%)との結果が得られた。問24(表Ⅳ-20)と同様「あまりそうは思わない」が多い。が、詳細に比較すると、全体的に「本島の人々から、ことなってみられている」という方向に、ウェイトがシフトしていることがわかる。さらに、「宮古の人々が沖縄の人々を理解しているか」という問26(表Ⅳ-22)を見ると、「十分に理解している」「まあ理解している」を合わせて全体の8割以上が「理解している」という心象を抱いていることを考えあわせると、回答者の意識上のギャップは見た目以上の差をもっていることが考えられる。「本土」より「沖縄本島」に対して、「こちらは理解しているが、相手はこちらを異質と考えている」という認識がある程度存在しているといえよう。

表Ⅳ-20 宮古の人と本島の人は違うか

	%
まったく違う	6(3.8)
やや違う	31(19.9)
あまり違うわない	94(60.3)
まったく違うわない	12(7.7)
D K	13(8.3)
合計	156(100.0)

表Ⅳ-21 本島の人から違うと思われるか

	%
まったくそう思う	12(7.7)
ややそう思う	40(25.6)
あまりそう思わない	77(49.4)
まったくそう思わない	10(6.4)
D K	17(10.9)
合計	156(100.0)

表Ⅳ-22 本島の人を理解しているか

	%
十分に理解している	20(12.8)
まあ理解している	110(70.5)
あまり理解していない	26(16.7)
まったく理解していない	0(0.0)
D K	0(0.0)
合計	156(100.0)

問28(表Ⅳ-23)では、CATVの加入によって、調査対象者の本土に対する文化的・精神的な距離について影響があったかどうかについて尋ねた。

最も多い回答があったのが、「やや縮まった」(35.5%)。次いで、「あまり縮まらないと思う」(24.4%)、「非常に縮まった」(19.2%)、「まったく縮まらなかった」(6.4%)の順となった。半数以上の回答者が、CATVが本土に対する文化的・精神的距離感の短縮に寄与していると考えていることがわかる。

表Ⅳ-23 CATVによって、文化的・精神的距離間が縮まったか

	N=156
1.非常に縮まった	19.2%
2.やや縮まったと思う	38.5%
3.あまり縮まらないと思う	24.4%
4.まったく縮まらないと思う	6.4%
5. DK	11.5%

Ⅳ-6. 雇用確保と地場産業

問27(表Ⅳ-24)では、宮古を含めた沖縄全体の経済発展の方向について、本土からの企業誘致による雇用の確保優先(甲)と、地場産業の育成優先(乙)という二つの意見を回答者に提示し、どちらの意見に賛成かをたずねた。「やや乙に賛成」が25.6%、「乙に賛成」が、20.5%、対して「やや甲に賛成」が23.1%、「甲に賛成」が17.3%という結果となった。これを整理すると地場産業優先が全体の46.1%、雇用優先が41.1%となり、地場産業優先派がやや雇用優先派を上回った。

表Ⅳ-24

N=156

(甲) 雇用の確保を最優先

(乙) 地場産業の育成を最優先

1. (甲) に賛成	17.3%
2. やや (甲) に賛成	13.1%
3. やや (乙) に賛成	25.6%
4. (乙) に賛成	20.5%
5. DK	13.5%

Ⅳ-7. むすびにかえて

以上のような調査結果のいくつかの点をまとめてみよう。

A. 回答者のほとんどが、宮古地区の出身者であり、多くが、沖縄に対して愛着感があると答えている。

B. 本土に比べると圧倒的に沖縄本島に対して共通性・類似性を意識しており、沖縄本島の人々に対しても理解していると認識されている。反面、沖縄本島からは異質なものとして見られているのではないかという非対称的関係の認知が若干みうけられる。

今回の調査からこのギャップが不当なものと認識されているかについては明らかにできないが、あるいはなんらかの「被差別感」の現れと解釈することもできよう。

C. 本土や沖縄本島などでの生活経験がある回答者が全体の4分の3にもあたる。全体の4分の1は、本土、沖縄本島の両方での生活経験がある。また全体の4分の1は、調査時点で本土に家族が在住している他、沖縄本島に家族が在住していると答えた回答者が全体の4分の1がいた。このことから、回答者の宮古地区以外への関心は高いものと推測される。

D. メディアに対する接触については、非常に身近な宮古地区のニュースと同時に、本土のニュースに特に強い関心が集まった。また、CATVは、本土との社会的距離感を縮めるに役立っていると考えられる回答者が多かつ

た。これは、回答者の「本土並み」を志向する同化モメントと、同時に情報環境のギャップ解消と情報への強い欲求の現れとして、両義的に解釈できる。

(注1)大田昌秀「検証－昭和の沖縄」那覇出版社、P351,1990

(注2)色川大吉「民衆史－その100年」講談社学術文庫、1991

色川は、自由民権運動を初めとする100年間の日本の民衆運動を回顧するなかで、それからが無力化され、国家主義な流れが組み込まれていく原因の一つを差別の重層性にあるとしてもつぎのように述べている。

「例えば、自由民権運動の挫折は朝鮮に日本軍が出兵したときに始まった。民権家はそれを支持した。これが間違いの始まりだった。なぜ民権家はそれを支持したのでしょうか。日本の国権を朝鮮の国権の上に置く、朝鮮人に対する差別意識を持っていたからでしょうか。じつは、そういう差別意識は自分の内部にもあったのです。例えば、大地主は小作人を差別したり、(中略)、本土の日本人は沖縄の人を差別したり、沖縄本島の方はさらに先島の離島の人を差別したりという重層構造があって、それを自由民権運動家が、はっきり思想の対象として認識できなかったのです。」 p66

おわりに

本編に取められた四つの論考は宮古群島における放送を中心としたメディア環境、住民のメディア接触の現状、情報欲求とメディア観、住民の意識構造と番組接触との関連について述べたものであり、今後予定されている民放の導入による多チャンネル化の進展がいかなる影響・変化をもたらすかを測定・分析する上できわめて重要なデータとなる。

宮古テレビ（有線）は昭和53年5月、地元住民の民放番組に対する強い要求を受ける形で開局し、幾多の困難を乗り越えて、現在の規模に成長し、経営的基盤を築いた局である。都市型CATVの多チャンネル機能放送と地元に着した「地域民放局」的性格とをあわせてもつユニークな局である。

宮古住民がテレビ番組を全国と同時に視聴が出来るようになったのは昭和51年12月からだが、それもNHKの総合・教育チャンネルだけであった。本島に本社をおく民放局RBCとOTVが技術・経営上の理由から先島進出を断念したため、民放番組の地上波による同時視聴は現在に至っても実現していない。

そのような状況下で、平成4年度の郵政省予算として先島地区の難視聴解消対策費（民放導入費）が計上され、沖縄本島より海底ケーブルによる民放波の伝送のための準備が進められている。工事が順調に行けば来年の暮れには完成の予定である。

「地域民放局」として栄々とその地位を築いてきた宮古テレビにとって、この民放導入は深刻な脅威となっている。かつての地元の強い民放導入の声を無視してきた政府と民放が、今になって「難視聴解消対策」を打ち出したのである。宮古テレビにとって、これは財政的危機を意味するし、せっかく育て上げたローカル・メディアの破壊、ひいてはローカル文化の破壊につながるものと映ったとしても当然であろう。しかし、一方では、これまですべての番組を有料でしか視聴できなかった住民にとって無料で視聴できる民放地上波の導入が歓迎されるのも事実である。住民の放送メディア接触にどのような変化が起こるのかは、地上波民放導入後でなければ明確には把握できないが、民放導入後に宮古テレビとの契約を「解約す

る」人(20.5%)と「解約すると思う」人(15.4%)を合わせて35.9%の加入者が解約するとなれば、宮古テレビへの経営上の打撃は大きいだろうし、視聴者のメディア接触・チャンネル選択や番組嗜好傾向にも変化が起こるものと予想される。

今回の調査を過去の調査を参考にしてみると、ひとつの疑問が浮かび上がってくる。宮古住民が求めているのは都市型CATVの専門・娯楽性の分化した「多チャンネル化」ではなく、娯楽性の強い民放のそれも空中波による(無料)、「多チャンネル化」、そしてニュースを含めたそれら民放番組を沖縄本島・本土(全国)と同時に視聴したいということではないかということである。現在、宮古テレビに加入することで、13ものチャンネルを視聴することが実際に可能であり、すでに多チャンネル化しているといつてよい。沖縄本島より多くのチャンネルが視聴可能であると島の住民は誇らしげにいうが、実際に視聴率が高いのは地元宮古のニュースや、特別企画番組、関東エリアのプライムタイム番組や本島に本社を持つ民放の番組を自主編成して異時再送信している2、3のチャンネルにすぎない。もともと映画・ドラマの視聴に対する強い欲求があるにも拘らず、映画専門チャンネルの利用度はきわめて低い。有料だからである。

つまり、いま宮古の視聴者が求めているのは番組の全国との同時視聴、多様な娯楽番組(民放)、経済的負担の軽減であると思われる。(ちなみに、現在の有料チャンネルの基本料金とスクランブルをかけられたチャンネルを見るためのコンバーター使用料を合わせると最低月額1万2千円はかかる)。

異時視聴、娯楽番組の少なさ、経済的負担の大きさは、長年にわたって多くの面で「格差」を強いられてきた住民にとって放送文化の享受の面における格差であり不公平さを意味する。地上波による民放の導入は、このような不公平感を払拭することになる。(少なくとも沖縄本島と同じ番組を同時に無料で視聴できる)。問題はこれらの民放局が島の人たちにとってきわめて関心度の高い地元ニュース番組を流すことができないことである。民放導入後も現在の宮古テレビの加入者は地元ニュースや特番を見る

ためだけに視聴契約を続けるだろうか。

現在沖縄本島で設立が準備されている第三、第四の民放局が宮古に導入されるとなれば、宮古テレビに求められていたものが何であったかがいっそう明確になろう。

国の多チャンネル化政策が一方においては島嶼圏の離島住民の不公平感を除去することに貢献しながら、地域と密着した文化装置としてのコミュニティー・メディアを破壊しかねない状況をもたらすとは皮肉といわざるを得ない。(宮城悦二郎)

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

単純集計結果

N = 156 数値は実数。()内は割合%

< F1 性別 >

男	67 (42.9)
女	89 (57.1)

< F2 年齢 >

16-19 歳	17 (10.9)
20-29 歳	19 (12.2)
30-39 歳	46 (29.5)
40-49 歳	35 (22.4)
50-59 歳	20 (12.8)
60-69 歳	13 (8.3)
70歳以上	6 (3.8)

< F3 最終学歴 >

旧制小学校、新制小学校・中学校	47 (30.1)
旧制中学校、旧制女学校	10 (6.4)
新制高校	62 (39.7)
旧制高校、旧制高専	1 (0.6)
新制高専、短大	26 (16.7)
大学・大学院	7 (4.5)
D K	2 (1.3)
その他	0 (0.0)
不明	1 (0.6)

< F4 家族の種類 >

本人だけ	6 (3.8)
------	----------

夫婦	22	(14.1)
夫婦と未婚の子ども	87	(55.8)
2世代家族	15	(9.6)
3世代家族	7	(4.5)
その他	19	(12.2)

< F5 職業 >

管理職	4	(2.6)
専門・技術職	19	(12.2)
事務職	17	(10.9)
販売・サービス職	22	(14.1)
労務職	3	(1.9)
商工自営	13	(8.3)
農業	14	(9.0)
漁業	4	(2.6)
主婦	27	(17.3)
学生	15	(9.6)
無職・失業中	6	(3.8)
その他	11	(7.1)
D K	1	(0.6)

< F6 生まれた場所 >

宮古地区	130	(83.3)
宮古地区以外の沖縄県内	12	(7.7)
本土	12	(7.7)
その他	2	(1.3)

< F7 宮古島の在住年数 >

1年未満	1	(0.6)
------	---	--------

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

1-5 年未満	3 (1.9)
5-10年未満	5 (3.2)
10-15 年未満	8 (5.1)
15-20 年未満	22 (14.1)
20-25 年未満	17 (10.9)
25-30 年未満	14 (9.0)
30-35 年未満	20 (12.8)
35-40 年未満	14 (9.0)
40-45 年未満	17 (10.9)
45-50 年未満	7 (4.5)
50-55 年未満	7 (4.5)
55-60 年未満	6 (3.8)
60年以上	15 (9.6)

< F8 本土在住経験あるか >

ある	79 (50.6)
ない	76 (48.7)
D K	1 (0.6)

< F8-1 本土の在住年数 > (F8 で「ある」と答えた人のうち)

1 年未満	2 (2.5)
1-5 年未満	45 (57.0)
5-10年未満	19 (24.1)
10-15 年未満	5 (6.3)
15-20 年未満	2 (2.5)
20-25 年未満	3 (3.8)
25-30 年未満	2 (2.5)
30-35 年未満	1 (1.3)
35-40 年未満	0 (0.0)

40年以上 0 (0.0)

< F9 家族に現在本土在住者がいるか >

いる 52 (33.3)

いない 103 (66.0)

その他 1 (0.6)

< F10 沖縄本島の在住経験 >

ある 76 (48.7)

ない 80 (51.3)

< F10-1 沖縄本島の在住年数 > (F10で「ある」と答えた人のうち)

1 年未満 3 (3.9)

1-5 年未満 40 (52.6)

5-10年未満 18 (23.7)

10-15 年未満 6 (7.9)

15-20 年未満 5 (6.6)

20-25 年未満 1 (1.3)

25-30 年未満 0 (0.0)

30-35 年未満 2 (2.6)

35-40 年未満 1 (1.3)

40年以上 0 (0.0)

< F11 家族に沖縄本島在住者はいるか >

いる 54 (34.6)

いない 101 (64.7)

不明 1 (0.6)

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

< F12 年収 >

100 万未満	14 (9.0)
100-200 万未満	22 (14.1)
200-300 万未満	19 (12.2)
300-400 万未満	19 (12.2)
400-500 万未満	9 (5.8)
500-600 万未満	3 (1.9)
600-700 万未満	1 (0.6)
700-800 万未満	1 (0.6)
800-900 万未満	0 (0.0)
900-1000万未満	0 (0.0)
1000-1200 万未満	1 (0.6)
1200-1400 万未満	0 (0.0)
1400-1600 万未満	0 (0.0)
1600-1800 万未満	0 (0.0)
1800-2000 万未満	0 (0.0)
2000万以上	2 (1.3)
不明	65 (41.7)

< Q1-1 普段の講読新聞 > (複数回答)

宮古毎日新聞	105 (67.3)
宮古新報	52 (33.3)
日刊宮古	38 (24.4)
沖縄タイムス	43 (27.6)
琉球新報	56 (35.9)
本土発行の日刊紙	7 (4.5)
その他	7 (4.5)
D K	1 (0.6)

< Q1-2 最もよく読む新聞 >

宮古毎日新聞	65 (41.7)
宮古新報	22 (14.1)
日刊宮古	14 (9.0)
沖縄タイムス	18 (11.5)
琉球新報	27 (17.3)
本土発行の日刊紙	2 (1.3)
その他	2 (1.3)
不明	6 (3.8)

< Q2 一日の新聞を読む時間 >

10分未満	37 (23.7)
10-20 分未満	44 (28.2)
20-30 分未満	36 (23.1)
30分-1時間未満	23 (14.7)
1-2 時間未満	5 (3.2)
2 時間以上	3 (1.9)
ほとんど読まない	6 (3.8)
D K	1 (0.6)
その他	0 (0.0)
不明	1 (0.6)

< Q3 新聞のなかでおもに読む記事 > (複数回答)

宮古の政治記事	48 (30.8)
宮古の経済記事	22 (14.1)
沖縄の政治記事	15 (9.6)
沖縄の経済記事	8 (5.1)
国内の政治記事	14 (9.0)
国内の経済記事	4 (2.6)

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

社会面記事	81	(51.9)
投書欄	22	(14.1)
社説	13	(8.3)
教養・娯楽欄	23	(14.7)
国際面の記事	4	(2.6)
スポーツ欄	62	(39.7)
マンガ	2	(1.3)
ラジオ・テレビ欄	58	(37.2)
広告	17	(10.9)
婦人欄	14	(9.0)
囲碁・将棋欄	2	(1.3)
死亡記事	21	(13.5)
その他	8	(5.1)
D K	9	(5.8)
不明	1	(0.6)

< Q4 一日のテレビ視聴時間 >

30分未満	5	(3.2)
30分以上1 時間未満	6	(3.8)
1-2 時間未満	35	(22.4)
2-3 時間未満	52	(33.3)
3-4 時間未満	33	(21.2)
4-5 時間未満	8	(5.1)
5-6 時間未満	8	(5.1)
6 時間以上	8	(5.1)
テレビはほとんど見ない	0	(0.0)
D K	1	(0.6)
その他	0	(0.0)

< Q5 家庭用ビデオデッキの有無 >

ある	117	(75.0)
ない	39	(25.0)

< Q5-1 一日のビデオ使用時間 >

10分未満	3	(1.9)
10-20 分未満	4	(2.6)
20-30 分未満	4	(2.6)
30分-1時間未満	11	(7.1)
1-2 時間未満	23	(14.7)
2 時間以上	6	(3.8)
ほとんど使わない	60	(38.5)
D K	6	(3.8)
その他	0	(0.0)

< Q6 チャンネル別視聴時間 >

< NHK総合 (1 チャンネル) >

1 時間未満	32	(20.5)
1-2 時間未満	26	(16.7)
2-3 時間未満	18	(11.5)
3-4 時間未満	5	(3.2)
4-5 時間未満	28	(17.9)
5 時間以上	31	(19.9)
見ない	15	(9.6)
未加入	0	(0.0)
不明	1	(0.6)

< NHK教育 (3 チャンネル) >

1 時間未満	23	(14.7)
--------	----	--------

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

1-2 時間未満	4 (2.6)
2-3 時間未満	12 (7.7)
3-4 時間未満	2 (1.3)
4-5 時間未満	5 (3.2)
5 時間以上	3 (1.9)
見ない	104 (66.7)
未加入	0 (0.0)
不明	3 (1.9)

<チャンネル0 (5 チャンネル) >

1 時間未満	28 (17.9)
1-2 時間未満	9 (5.8)
2-3 時間未満	8 (5.1)
3-4 時間未満	1 (0.6)
4-5 時間未満	7 (4.5)
5 時間以上	3 (1.9)
見ない	99 (63.5)
未加入	0 (0.0)
不明	1 (0.6)

<日経サテライトニュース (6ch) >

1 時間未満	12 (7.7)
1-2 時間未満	9 (5.8)
2-3 時間未満	6 (3.8)
3-4 時間未満	1 (0.6)
4-5 時間未満	1 (0.6)
5 時間以上	2 (1.3)
見ない	121 (77.6)
未加入	0 (0.0)

不明 4 (2.6)

<宮古テレビ (9ch)>

1 時間未満 7 (4.5)

1-2 時間未満 26 (16.7)

2-3 時間未満 13 (8.3)

3-4 時間未満 14 (9.0)

4-5 時間未満 36 (23.1)

5 時間以上 55 (35.3)

見ない 4 (2.6)

未加入 0 (0.0)

不明 1 (0.6)

< C S N (10ch) >

1 時間未満 16 (10.3)

1-2 時間未満 20 (12.8)

2-3 時間未満 9 (5.8)

3-4 時間未満 3 (1.9)

4-5 時間未満 11 (7.1)

5 時間以上 6 (3.8)

見ない 90 (57.7)

未加入 0 (0.0)

不明 1 (0.6)

<宮古テレビ (11ch) >

1 時間未満 14 (9.0)

1-2 時間未満 27 (17.3)

2-3 時間未満 15 (9.6)

3-4 時間未満 12 (7.7)

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

4-5 時間未満	31 (19.9)
5 時間以上	44 (28.2)
見ない	12 (7.7)
未加入	0 (0.0)
不明	1 (0.6)

<スペースシャワー (12ch) >

1 時間未満	13 (8.3)
1-2 時間未満	9 (5.8)
2-3 時間未満	7 (4.5)
3-4 時間未満	1 (0.6)
4-5 時間未満	1 (0.6)
5 時間以上	3 (1.9)
見ない	118 (75.6)
未加入	0 (0.0)
不明	4 (2.6)

<NHK衛星第一放送>

1 時間未満	5 (3.2)
1-2 時間未満	3 (1.9)
2-3 時間未満	0 (0.0)
3-4 時間未満	0 (0.0)
4-5 時間未満	0 (0.0)
5 時間以上	0 (0.0)
見ない	84 (53.8)
未加入	10 (6.4)
不明	54 (34.6)

<NHK衛星第二放送>

1 時間未満	4 (2.6)
1-2 時間未満	3 (1.9)
2-3 時間未満	1 (0.6)
3-4 時間未満	0 (0.0)
4-5 時間未満	0 (0.0)
5 時間以上	0 (0.0)
見ない	84 (53.8)
未加入	10 (6.4)
不明	54 (34.6)

<スターチャンネル>

1 時間未満	1 (0.6)
1-2 時間未満	1 (0.6)
2-3 時間未満	0 (0.0)
3-4 時間未満	0 (0.0)
4-5 時間未満	0 (0.0)
5 時間以上	1 (0.6)
見ない	87 (55.8)
未加入	12 (7.7)
不明	54 (34.6)

<WOWOWチャンネル>

1 時間未満	1 (0.6)
1-2 時間未満	1 (0.6)
2-3 時間未満	0 (0.0)
3-4 時間未満	1 (0.6)
4-5 時間未満	0 (0.0)
5 時間以上	2 (1.3)

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

見ない	84 (53.8)
未加入	12 (7.7)
不明	55 (35.3)

<Q7-1 関心のあるテレビ番組> (複数回答)

宮古のニュース	79 (50.6)
沖縄のニュース	35 (22.4)
全国ニュース	57 (36.5)
海外ニュース	7 (4.5)
スポーツ・ニュース	43 (27.6)
スポーツ中継	23 (14.7)
スポーツ教室	1 (0.6)
教養・教育番組	8 (5.1)
歌謡番組	19 (12.2)
ポップス・ジャズ・クラシック	4 (2.6)
郷土芸能番組	13 (8.3)
クイズ番組	43 (27.6)
アニメ	4 (2.6)
ワイドショー	6 (3.8)
映画	22 (14.1)
ドキュメンタリー	12 (7.7)
ドラマ	62 (39.7)
実用・料理番組	9 (5.8)
お笑い番組	26 (16.7)
その他	1 (0.6)

<Q7-2 最も関心のあるテレビ番組>

宮古のニュース	27 (17.3)
沖縄のニュース	8 (5.1)

全国ニュース	31	(19.9)
海外ニュース	3	(1.9)
スポーツ・ニュース	11	(7.1)
スポーツ中継	10	(6.4)
スポーツ教室	0	(0.0)
教養・教育番組	1	(0.6)
歌謡番組	3	(1.9)
ポップス・ジャズ・クラシック	2	(1.3)
郷土芸能番組	9	(5.8)
クイズ番組	11	(7.1)
アニメ	0	(0.0)
ワイドショー	2	(1.3)
映画	5	(3.2)
ドキュメンタリー	5	(3.2)
ドラマ	19	(12.2)
実用・料理番組	1	(0.6)
お笑い番組	7	(4.5)
その他	0	(0.0)
不明	1	(0.6)

<Q8 最も関心のあるニュース>

宮古地区のニュース	52	(33.3)
沖縄県のニュース	19	(12.2)
東京のニュース	3	(1.9)
日本全国のニュース	56	(35.9)
国際ニュース	11	(7.1)
特に関心のある地域はない	12	(7.7)
その他	0	(0.0)
不明	3	(1.9)

< Q9 宮古テレビへの加入の決定者 >

世帯主	103	(66.0)
世帯主の妻	23	(14.7)
世帯主の親	3	(1.9)
世帯主の子供	15	(9.6)
世帯主の孫	1	(0.6)
その他	10	(6.4)
不明	1	(0.6)

< Q10 決定者はあなた自身か >

はい	60	(38.5)
いいえ	96	(61.5)

< Q10-1 申し込んだきっかけは何か > (Q10で「はい」と答えた人のうちから複数回答)

内容がいい	11	(18.3)
最新の情報が得られる	19	(31.7)
映画を見たい	11	(18.3)
仕事にプラスになる	1	(1.7)
勉強にプラスになる	3	(5.0)
家事にプラスになる	3	(5.0)
テレビのうつりがよくなる	0	(0.0)
たくさんのチャンネルがある	31	(51.7)
目新しい	2	(3.3)
新しいものへの好奇心	12	(20.0)
世間で話題になっている	8	(13.3)
おもしろそう	7	(11.7)
家族に薦められて	9	(15.0)
話の種になる	8	(13.3)

近所の人が申し込んだ	1 (0.6)
お付き合いで申し込んだ	0 (0.0)
パラボラアンテナより経済的	2 (3.3)
その他	3 (5.0)
特に理由はない	6 (10.0)

<Q10-2 最大のきっかけは何か> (Q10で「はい」と答えた人のうち)

内容がいい	3 (5.0)
最新の情報が得られる	8 (13.3)
映画を見たい	1 (1.7)
仕事にプラスになる	0 (0.0)
勉強にプラスになる	0 (0.0)
家事にプラスになる	0 (0.0)
テレビのうつりがよくなる	0 (0.0)
たくさんのチャンネルがある	21 (35.0)
目新しい	0 (0.0)
新しいものへの好奇心	2 (3.3)
世間で話題になっている	4 (6.7)
おもしろそう	2 (3.3)
家族に薦められて	7 (11.7)
話の種になる	2 (3.3)
近所の人が申し込んだ	0 (0.0)
お付き合いで申し込んだ	0 (0.0)
パラボラアンテナより経済的	2 (3.3)
その他	3 (5.0)
特に理由はない	3 (5.0)
不明	2 (3.3)

<Q11 宮古TVは住民環境をよくする>

大いに役立つ	47	(30.1)
少しは役立つ	73	(46.8)
あまり役だっていない	16	(10.3)
ほとんど役だっていない	3	(1.9)
どちらともいえない	17	(10.9)
その他	0	(0.0)

<Q12 宮古TVは住民感情を知らせる>

大いに役立つ	28	(17.9)
少しは役立つ	79	(50.6)
あまり役だっていない	25	(16.0)
ほとんど役だっていない	7	(4.5)
どちらともいえない	17	(10.9)
その他	0	(0.0)

<Q13 ケーブルテレビのイメージ> (複数回答)

目新しい	34	(21.8)
生活に欠かせない	39	(25.0)
高価	29	(18.6)
むだ	1	(0.6)
おしゃれ	3	(1.9)
情報が詳しい	50	(32.1)
むつかしい	10	(6.4)
おもしろい	55	(35.3)
らくができる	1	(0.6)
先進的	14	(9.0)
国際的	14	(9.0)
実利的	10	(6.4)

とっつきやすい	7 (4.5)
明るい	3 (1.9)
そりがあわない	5 (3.2)
遊べる	13 (8.3)
その他	9 (5.8)

<Q14 ケーブルテレビは普及するか>

どんどん普及する	39 (25.0)
結局は普及する	57 (36.5)
それほど普及はしない	33 (21.2)
D K	27 (17.3)
その他	0 (0.0)

<Q15 民放テレビがきたあとは>

そのまま契約する	41 (26.3)
解約する	32 (20.5)
そのまま契約すると思う	47 (30.1)
解約すると思う	24 (15.4)
その他	12 (7.7)

<Q16 テレビ局に不満があるか>

よくある	16 (10.3)
時々ある	63 (40.4)
あまりない	56 (35.9)
全然ない	21 (13.5)
その他	0 (0.0)

<Q17 衛星放送への不満・要望> (複数回答)

国際ニュースに偏っている	30 (19.2)
--------------	-----------

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

受信料金が高い	59	(37.8)
宣伝がうるさい	15	(9.6)
当初の方針からずれている	10	(6.4)
大衆的な雰囲気がない	15	(9.6)
余計なチャンネル	12	(7.7)
その他	53	(34.0)

< Q18 沖縄への愛着 >

非常に感じる	73	(46.8)
やや感じる	58	(37.2)
余り感じない	23	(14.7)
まったく感じない	2	(1.3)
その他	0	(0.0)

< Q18-1 愛着を持つ沖縄の固有性 > (Q18で「非常に感じる」「やや感じる」と答えた人の中から複数回答)

自然・気候・風土	93	(71.0)
土地の言葉	37	(28.2)
伝統芸能・伝統工芸	30	(22.9)
祭礼・宗教・信仰	17	(13.0)
生活習慣	57	(43.5)
連帯感	66	(50.4)
共通する性格	43	(32.8)
戦争体験や占領体験	14	(10.7)
政治・経済	9	(6.9)
D K	1	(0.8)
その他	0	(0.0)

< Q18-2 最も愛着のある固有性 > (Q18で「非常に感じる」「やや感じる」

と答えた人のうち)

自然・気候・風土	61	(46.6)
土地の言葉	10	(7.6)
伝統芸能・伝統工芸	7	(5.3)
祭礼・宗教・信仰	4	(3.1)
生活習慣	11	(8.4)
連帯感	21	(16.0)
共通する性格	10	(7.6)
戦争体験や占領体験	4	(3.1)
政治・経済	1	(0.8)
その他	0	(0.0)

< Q19 沖縄県人の共通点 > (複数回答)

働く意欲に欠ける	26	(16.7)
助け合いの気持ちが強い	95	(60.9)
自主性の重視	5	(3.2)
劣等感が強い	18	(11.5)
こせこせしない	23	(14.7)
本土の犠牲となった意識	21	(13.5)
独自の文化を大切にする	32	(20.5)
金銭感覚に乏しい	22	(14.1)
平和への気持ち強い	51	(32.7)
沖縄への愛着が強い	57	(36.5)
無計画性	23	(14.7)
人間性豊か	62	(39.7)
時間にルーズ	94	(60.3)
D K	3	(1.9)
その他	0	(0.0)

<Q19-1 最も共通している点>

働く意欲に欠ける	4 (2.6)
助け合いの気持ちが強い	35 (22.4)
自主性の重視	1 (0.6)
劣等感が強い	2 (1.3)
こせこせしない	2 (1.3)
本土の犠牲となった意識	2 (1.3)
独自の文化を大切にする	3 (1.9)
金銭感覚に乏しい	1 (0.6)
平和への気持ち強い	13 (8.3)
沖縄への愛着が強い	13 (8.3)
無計画性	3 (1.9)
人間性豊か	16 (10.3)
時間にルーズ	58 (37.2)
D K	1 (0.6)
その他	0 (0.0)
不明	2 (1.3)

<Q20 宮古の人の考え方と本土の人の考え方は違うと思うか>

まったく違う	42 (26.9)
やや違う	75 (48.1)
あまり変わらない	32 (20.5)
まったく変わらない	3 (1.9)
D K	4 (2.6)
その他	0 (0.0)

<Q21 「宮古の人の考え方は本土の人とは違う」と本土の人は考えていると思うか>

まったくそう思う	35 (22.4)
----------	-----------

ややそう思う	73 (46.8)
あまりそう思わない	34 (21.8)
まったくそう思わない	5 (3.2)
D K	9 (5.8)
その他	0 (0.0)

<Q22 宮古の人は本土の人を理解していると思うか>

十分に理解している	9 (5.8)
まあ理解している	81 (51.9)
あまり理解していない	57 (36.5)
まったく理解していない	2 (1.3)
D K	7 (4.5)
その他	0 (0.0)

<Q23 本土で生活したいと思うか>

生活してみたい	28 (17.9)
一時的に生活してみたい	43 (27.6)
生活したくない	81 (51.9)
D K	4 (2.6)
その他	0 (0.0)

<Q23-1 なぜ本土で生活したいのか> (Q23で「生活してみたい」「一時的に生活してみたい」と答えた人に)

経済的に豊かな生活	15 (21.2)
流行に合わせた生活	13 (18.3)
文化的な生活	11 (15.5)
交通・医療に便利	8 (11.3)
軍事基地が少ないから	1 (1.4)
過ごしやすい気候	5 (7.0)

宮古島における多チャンネル化と住民意識の変容(宮城ほか)

その他	14 (19.7)
D K	3 (4.2)
不明	1 (1.4)

< Q24 宮古の人のものの考え方は本島の人とは違うと思うか >

まったく違う	6 (3.8)
やや違う	31 (19.9)
あまり違わない	94 (60.3)
まったく違わない	12 (7.7)
D K	13 (8.3)
その他	0 (0.0)

< Q25 「宮古の人の考え方は本島の人とは違う」と本島の方は考えている
と思うか >

まったくそう思う	12 (7.7)
ややそう思う	40 (25.6)
あまりそう思わない	77 (49.4)
まったくそう思わない	10 (6.4)
D K	17 (10.9)
その他	0 (0.0)

< Q26 宮古の人は本島の人を理解していると思うか >

十分に理解している	20 (12.8)
まあ理解している	110 (70.5)
あまり理解していない	26 (16.7)
まったく理解していない	0 (0.0)
その他	0 (0.0)

＜Q27 沖縄の経済の方向について＞(二者択一)

(甲) 雇用の確保を最優先すべきであり、本土からの企業誘致を促進し、 地場産業の振興はそのため遅れてもやむを得ない。	
(乙) 地場産業を育成し沖縄経済の自立を図ることを最優先すべきであり、 そのために雇用の確保が多少遅れてもやむを得ない。	
(甲) に賛成	27 (17.3)
やや (甲) に賛成	36 (23.1)
やや (乙) に賛成	40 (25.6)
(乙) に賛成	32 (20.5)
D K	21 (13.5)
その他	0 (0.0)

＜Q28 C A T Vへの加入で本土との文化的、精神的距離は縮まったか＞

非常に縮まった	30 (19.2)
やや縮まった	60 (38.5)
あまり縮まらない	38 (24.4)
まったく縮まらない	10 (6.4)
D K	18 (11.5)
その他	0 (0.0)